

みやま市
令和4年度当初予算資料

目 次

令和4年度みやま市予算案のポイント	1
<hr/>	
1 各会計の状況	14
<hr/>	
2 一般会計歳入歳出款別状況	15
<hr/>	
3 一般会計歳出性質別予算の状況	16
<hr/>	
4 人件費の状況	17
<hr/>	
5 市税の状況	19
<hr/>	

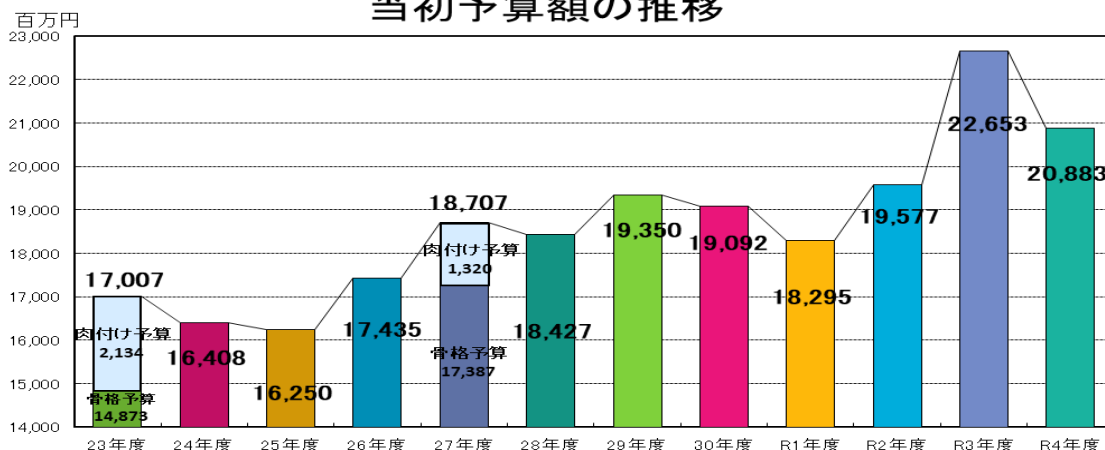
令和4年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

1 新しい時代に向かって持続可能な魅力あるまちを目指した予算

人口減少や高齢化・過疎化の進展など本市の直面する課題克服にむけ、「第2期みやま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の推進や、大規模自然災害と向き合い対応できるまちづくりのための「みやま市国土強靱化地域計画」などを策定し、本市の未来へとつながるまちづくりを推進しています。令和4年度予算は、過去の大規模災害の経験を踏まえ、防災減災のための具体的施策へ重点を置き着実な実行を目指すとともに、国のデジタル化施策に伴う新たな地方創生に向けた市民生活の向上や地域産業の活性化のための施策に積極的に投資します。

一方、新型コロナウイルス感染症の予防と感染拡大防止対策に努めるとともに、社会経済活動の回復に向けた対策を強化し、子や孫が住みたいと思える魅力と活力にあふれたまちづくりを進めていきます。

当初予算額の推移



2 当初予算の規模 208億8,300万円

前年度比較：△17億7,000万円、7.8%減

令和4年度当初予算のハード事業では、統合小学校建設事業の最終年度となるほか、下庄雨水ポンプ場設備改修やため池浚渫事業、救助工作車購入事業などの防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、保育所等整備、放課後児童クラブ施設整備事業や瀬高駅・八幡1号線街路整備などの社会資本の整備を推進することとしています。

一方、ソフト事業では、新型コロナウイルス感染症対策における独自支援策を行うほか、全児童生徒への給食費助成や若者移住・定住通勤定期利用支援事業の制度変更、子育て世帯マイホーム取得補助や子ども医療の公費助成など総合的な子育て支援の充実を図り、本市の魅力を最大限に活かした移住定住促進に取り組むこととしています。また、国のデジタル田園都市国家構想に基づき、DX推進計画を策定し、自動運転実証運行や農業分野のデジタル化の推進など、本市の特徴を活かした取組みを進めてまいります。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が個人所得の増が見込まれ 2.7%の増、法人市民税も景気回復による法人税割額の増が見込まれ 9.3%の増となる見込みです。また、固定資産税も土地、家屋分が増加し、0.9%の増収となる見込みです。このほか、たばこ税が税率改正等により 2.9%増の見込みで、市税全体では、前年度と比較して 6,795 万円 (+1.9%) 増の 35 億 9,183 万円と見込んでいます。

また地方交付税は、普通交付税が公債費の増や国税の増収に伴う地方財政計画の伸び等により、5.8%増の 55 億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債を含む実質的な交付税は、1.8%減の 56 億 8,700 万円（前年度 57 億 9,000 万円）と見込んでいます。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、職員給の減等により、0.6%の減となっています。扶助費は、障がい福祉サービス費や障がい児支援サービス費の増により、0.7%の増となっています。また、公債費は、平成 29 年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、6.7%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、統合小学校建設事業費が大幅増となるものの、総合市民センター建設費の大幅減により、17.8%の減となっています。また物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う委託料や基幹系システム改修等委託料の増加などにより、3.6%増となっています。また補助費等は、新ごみ処理施設（有明ひまわりセンター）建設に伴う有明生活環境施設組合負担金の大幅減により、41.7%の減となっています。繰出金は、後期高齢者医療療養給付費負担金の増などにより、0.6%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、総合市民センター建設費の減により総務費が 51.1%の減となっているほか、有明生活環境施設組合負担金の減により、衛生費も 49.0%の大幅減となっています。一方、教育費は、統合小学校建設事業費の増により、43.7%の大幅増となっています。

■一般職職員数の推移（会計年度任用職員は除く）

（単位：人）

科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度
職員数	378 (11)	375 (14)	374 (19)	370 (27)	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数

■性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

科目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	9,504,490	9,385,233	119,257	1.3
人件費	3,429,986	3,451,737	△21,751	△0.6
扶助費	4,337,405	4,305,456	31,949	0.7
公債費	1,737,099	1,628,040	109,059	6.7
物件費	2,707,648	2,613,650	93,998	3.6
補助費等	1,846,187	3,166,068	△1,319,881	△41.7
維持補修費	118,590	125,677	△7,087	△5.6
繰出金	2,171,467	2,159,472	11,995	0.6
普通建設事業費	3,879,131	4,721,431	△842,300	△17.8
その他	655,487	481,469	174,018	36.1
合計	20,883,000	22,653,000	△1,770,000	△7.8

4 市債と基金残高の状況

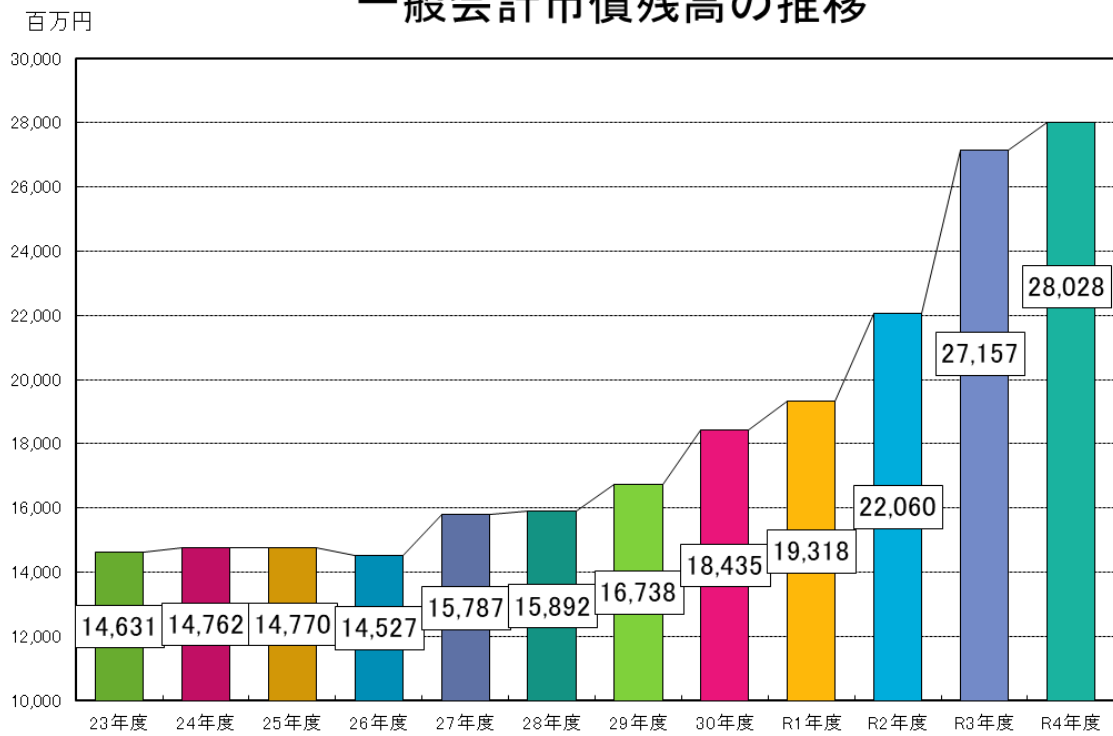
(1) 市債

市債は地方交付税の振替分の臨時財政対策債を1億8,700万円(対前年度比△68.3%)と見込んでいます。過疎対策事業債は、統合小学校施設整備事業や園芸農業機械導入事業などで18億9,280万円(対前年度比△60.0%)としています。また、緊急自然災害防止対策事業債として、農村環境整備事業や急傾斜地崩落対策整備事業などを予定し、1億4,100万円としています。さらに、緊急浚渫推進事業債として、ため池等浚渫事業や河川整備事業を予定し、7,750万円としています。全体では、25億2,200万円(対前年度比△54.9%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、280億2,800万円(対前年度比+8億7,100万円、+3.2%)となる見込みです。

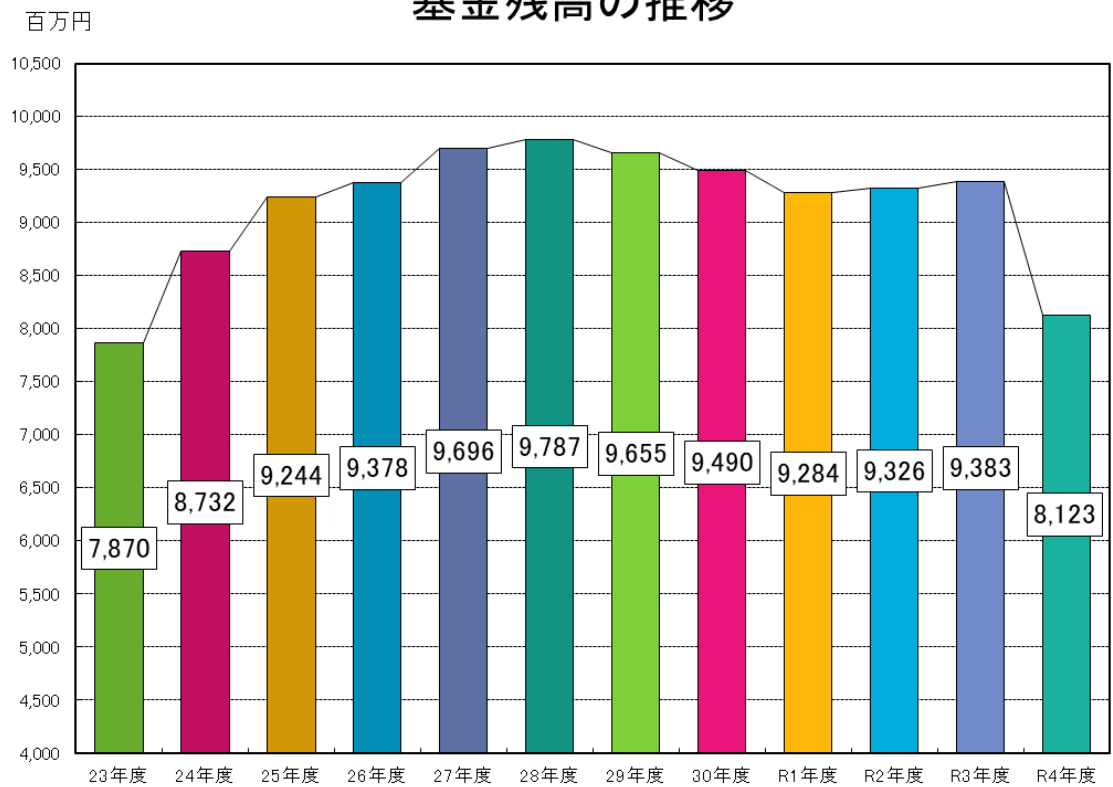
(2) 基金

基金残高は、合併算定替の特例期間終了の影響などから、本年も減少傾向となっております。令和4年度は、財政調整基金を11億8,950万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を2億5,000万円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は81億2,300万円となる見込みです。このため前年度と比べると12億6,000万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



基金残高の推移



注：令和2年度までは決算、令和3年度は見込み、令和4年度は当初予算。

令和4年度みやま市当初予算のポイント



★編成方針 『新しい時代に向かって持続可能な魅力あるまち』を目指す

★予算の重点配分項目

- ①新型コロナウイルス感染症対策 … ワクチン接種の推進、市内事業者・農業者・子どもたちへの支援など
- ②防災・減災対策 … 災害復旧事業、雨水ポンプ場改修工事、救助工作車購入、ため池・河川の浚渫事業、自主防災組織支援事業、校区防災マップ事業、個別避難計画作成モデル事業など
- ③魅力あるまちづくり … 移住・定住支援、起業支援、総合市民センター（MIYAMAX）開館など
- ④デジタル化の推進 … みやま市 DX 推進計画の策定、デジタル地域通貨の導入、情報発信強化ドローン活用事業、マイナポイント支援事業、自動運転実証運行など
- ⑤ワンヘルス・ゼロカーボンの推進 … さくらねこ不妊手術事業、小中学生へのワンヘルス教育、ゼロカーボンマイスターの育成、省エネ普及支援事業など

赤字は新規事業

● 令和4年度当初予算の新規事業・拡充事業・変更事業

- ・ 新規事業 29件
- ・ 拡充事業 9件
- ・ 変更事業 3件

(1) 新規事業

事業名	金額	内容
個別避難計画作成モデル事業謝礼	35万円	避難行動要支援者の個別避難計画策定に向けて、市内の介護や福祉事業所との連携によるモデル事業を行う。
企業版ふるさと納税事業費	30万円	令和4年度より企業版ふるさと納税を推進する。(200万円を目標とする)。
学校跡地活用計画策定業務委託料	600万円	学校跡地検討委員会での方針を基に、旧山川東部小、旧竹海小、旧上庄小のプランニングを策定する。
コミュニティバス購入費	2,200万円	走行距離によるコミュニティバスの老朽化に伴い、バス2台(乗客定員25人乗り)を更新する。
シティプロモーション事業費	565万円	新たなシティプロモーション計画を策定し、本市の魅力を発信し、知名度向上を図る。
会議録作成支援システム導入事業費	121万円	会議録作成業務について、AI音声認識システムを導入する(2ライセンス)。
総合市民センター管理費	5,515万円	本年10月開館する総合市民センター「MIYAMAX」の施設管理費。また、開館式典の委託を行う(令和4年9月予定)。
新マイナポイント受付等業務委託料	1,300万円	マイナポイント(第2弾)登録への対応とキャッシュレス決済へのポイント付与をサポートする体制を整備する。
放課後児童クラブ施設整備工事費	5,100万円	統合小学校の放課後児童クラブとして活用するため、現二川放課後児童クラブの施設を増築する。

事業名	金額	内容
保育所等整備事業費補助金	2億4,504万円	開保育園園舎改築工事及びひがしやまあいじえん園舎大規模修繕に対し助成する。
保育対策総合事業補助金	413万円	業務のICT化や睡眠中の事故防止対策に必要な費用の一部を助成する。
産後ケア事業委託料	160万円	出産後の母親の心身の回復と育児不安解消のためサポート体制の充実を図る。
健康推進ボランティア養成事業委託料	20万円	健康推進ボランティアを養成し、地域の健康づくり活動の活性化を図る。
ゼロ・カーボンシティ推進事業費	110万円	地球温暖化対策実行計画に基づく事業の進捗管理を行うとともに、環境教育やゼロカーボン講座を開催し、ゼロカーボンマイスター育成等に取り組む。
さくらねこ事業活動補助金	10万円	旧みやま清掃センターの事務所を利用し、さくらねこ不妊手術事業に取り組み、ワンヘルスの推進を図る。
省エネ普及支援事業費	75万円	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市内事業者へのセミナーの開催や、省エネ相談・診断事業を推進し、省エネ設備更新へつなげるための支援を行う。
旧みやま市清掃センター解体基本・実施設計等委託料	1,300万円	旧みやま市清掃センターの解体のための事前調査及び基本設計等を行う。
道の駅駐車場整備事業費	4,440万円	駐車場不足による混雑解消を図るため、道の駅みやま西側に駐車場を整備する(67台)。
農業防災減災事業費補助金	200万円	災害による農業用施設の被害を防止するため、防油堤、浸水防止壁等を設置する農業者を支援する。

事業名	金額	内容
ため池等浚渫事業費	6,550万円	ため池・クリークの洪水調整機能を修復し、貯水量を確保するため、堆積土砂の浚渫工事を行う。
新規就農者育成支援対策事業補助金	300万円	新規就農者に対し、機械等を導入するための支援や、指導を行う農業者（里親）に対し助成する（市単独事業）。
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	750万円	山川町甲田地区において、生産量の向上や高品質なみかん栽培を推進するための県営事業負担金。事業費の7.5%を負担する。
農業農村整備事業補助金	3,063万円	農業継続に向けた環境を整えるため、国の農地耕作改善事業交付金を活用して、法人岩田の暗渠排水事業に対し助成する。
江浦漁港泊地浚渫工事費	3,000万円	有明海特有の干満差による泥土の堆積に対し、泊地浚渫工事を行う。
ブランディング協議会運営業務委託料	150万円	ブランディング協議会を設立し、事業者への商品開発の支援やブランド認定を行う。
住宅長寿命化対策工事費	2,233万円	下小川団地エレベーター耐震対策や山川団地浴室改修工事を行う。
救助工作車購入費	1億3,500万円	迅速で効果的な救助体制を構築するため、救助工作車1台を更新する。
ワンヘルス教育推進事業費	25万円	出前授業や動物とのふれあいを通し、ワンヘルス教育の推進を図る。
柳川・みやまホストタウン交流事業連絡協議会負担金	10万円	柳川市と共同により、オセアニア諸国オリンピック団事後交流（WEB交流等）を行う。

(2) 拡充事業

事業名	金額	内容
地域公共交通活性化協議会負担金	683 万円	コミュニティバスのルート等の見直しを行うため、地域公共交通活性化協議会において、地域公共交通計画を策定する。
若者移住・定住通勤定期利用支援金	484 万円	若者の移住定住、駅の利用促進並びに脱炭素の取組を推進するため、本市より通勤する 35 歳以下の市民に定期購入費用を最大 3 年間助成する。
子ども家庭支援員報酬	813 万円	相談件数の増加に対応するため、さらなる支援体制の充実を図り、子どもと家庭の子育て全般に関わる相談に対処する。
子育て支援拠点事業委託料	1,108 万円	地域子育て支援の拠点としてつどいの広場事業を実施。10 月以降はつどいの広場の活動を総合市民センターに移し、併せて日祝日にキッズルームを開放する予定。
新規就農者育成総合対策事業補助金	3,825 万円	農業を新たに始める人を国・県の補助制度を活用して支援する（補助事業）。
有害鳥獣緊急駆除謝礼	210 万円	イノシシ等を緊急駆除する際の謝礼。ワナによる駆除（1 基あたり 2 万円）に加え、補助駆除員に対し 1 頭あたり 2,000 円の謝礼を追加する。
中小企業融資預託金	1 億 5,000 万円	コロナ禍で経営状況が厳しい企業に対し支援の拡充を図り、地域経済の再生に努める。
空き家バンク成約奨励金	150 万円	空き家バンク登録物件が成約（売買、賃貸）した際に、所有者（登録者）に対し 5 万円の奨励金を交付する。さらに、0 円で空き家バンクに登録し取引した場合、成約奨励金を上乗せする。
外国語指導等業務委託料	957 万円	ネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師を小中学校へ派遣する。

(3) 変更事業

事業名	金額	内容
高齢者運転免許証自主返納助成金	1,101万円	高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納を支援する。年齢70歳以上の方等に、返納申請時に一括して6万円を助成し、有効期間を3年間とする。
敬老祝金	1,224万円	敬老祝金の年齢を集約し、祝金の額を増額する。88歳…30,000円、100歳…50,000円、101歳以上…20,000円。
給食費助成費	2,767万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、助成対象を第1子まで拡充し、補助額については一人あたり上限1,000円/月とする。

(4) その他大規模事業

事業名	金額	内容
統合小学校建設事業費	10億689万円	引き続き統合小学校建設に伴う二川小学校仮設校舎を賃借し、校舎の改築改修工事を行う。統合後の通学のため、スクールバス4台を購入する。
下庄雨水ポンプ場設備改修工事費	2億2,500万円	老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和3年度より4ヶ年で行う。
急傾斜地崩壊対策工事費及び がけ崩れ対策工事費	1億2,000万円	山川町河原内、真弓地区の急傾斜地崩壊対策及び瀬高町本吉地区のがけ崩れ対策工事を行う。
強い農業づくり総合支援事業交付金、産地生産基盤パワーアップ事業補助金	4億9,868万円	JA南筑後の改修に対する助成金。 ・瀬高カントリー改修工事 ・山川選果場増設工事

(5) 新型コロナ対策支援事業

事業名	金額	内容
がんばりグッチョ・全力応援事業(第1弾)	8,882万円	別紙のとおり。

新型コロナウイルス感染症対策におけるみやま市支援策

(がんばりグッチョ・全力応援事業・第1弾)



① プレミアム付き商品券事業 … 商工観光課

<概要>

コロナ禍で落ち込む地域経済を回復させるため、市内における消費を喚起し、市内限定のプレミアム付き商品券を発行する。

<発行額・プレミアム率>

- ・発行額 3億円

【内訳】ペーパー：1.5億円、デジタル（スマイルペイ）：1.5億円

- ・プレミアム率 25%

<その他>

- ・実施主体 みやま市商工会
- ・販売価格 1セット 10,000円（12,500円の商品券）
ペーパー・デジタル（中小店用：8,500円、全店用：4,000円）
- ・購入限度額 ペーパー及びデジタルともに1人あたり5万円まで
- ・使用期間 令和4年7月1日～12月31日（6カ月間）
- ・申込期間 ペーパー・デジタル：令和4年7月1日から
- ・購入方法 ペーパー：抽選方式（ハガキもしくはインターネットにて）
デジタル：先着順（専用アプリにて）

<予算額合計>

5,000万円

- ・総額3億円×プレミアム率25%=7,500万円
(市補助 4,500万円、県補助 3,000万円)
- ・事務費500万円（換金手数料は、事業者負担軽減のため市と商工会で折半）

② 地域振興プラットフォーム（デジタル地域通貨）構築事業 … 商工観光課

<概要>

みやま市におけるキャッシュレス化の更なる推進及びコロナ禍で落ち込んだ地域経済の活性化を目的に、地域振興プラットフォームを構築する。

現在、市で行っている様々な事業（健康ポイント事業や移住定住助成金など給付金事業、各種ボランティア活動やオルレ等のイベント）を現金給付からデジタル給付へ切り替えることにより、市民の消費喚起や地元経済の活性化を図る。

<予算額合計>

100万円

③ 店舗等衛生確保支援事業（第4弾） … 商工観光課

<概要>

新型コロナウイルス感染症対策において、店舗等の衛生水準を高めることで、利用者の安全性を確保するとともに、事業の継続を支援する。

<対象者>

- ・市内に事業所を有する者（飲食店だけでなく、お客さんを相手にする店舗など幅広く対象者とする）

<対象となるもの>

- ・店舗等で対策するための消毒用品や換気扇増設などの設備工事
- ・客席及び事業所窓口などの仕切り作成経費
- ・野外販売用の台、看板等の備品購入費
- ・テイクアウト用食器等の消耗品購入費
- ・抗原検査キット等購入費
- ・その他感染症対策として必要と認められる経費

<事業期間>

令和4年4月1日～令和4年9月30日

※なお、受付は3月1日より開始（令和3年度3月補正予算計上）。

<補助額>

1事業者あたり事業費の2/3を補助（上限額10万円）

<予算額合計>

1,000万円（10万円×100カ所）

④ スマート農業推進事業 … 農林水産課

<概要>

農業のデジタル化を推進するため、デジタルデータの活用による省力化や収量向上等に取り組む農業者等に対し助成する。

<対象となる事業>

- ・ICTを活用する農業施設の付帯機器類
- ・農業用ドローン購入やドローン技能認定取得費など
- ・その他スマート農業を目指すための機器購入、研修費用など

<補助額>

事業費の1/2を補助（上限額10万円）

<予算額合計>

100万円（10万円×10件分）

⑤ 情報発信強化ドローン活用事業 … 秘書広報課

<概要>

市のPRや情報発信を更に強化するため、新たにドローンを購入する。

<情報発信分野において想定している内容>

- ・各種イベントや花火などの空撮
 - ・桜、紅葉、田園風景、オルレコース等のYouTube動画制作
- ※広報紙、SNSでの情報発信におけるドローンの活用

<その他検討している内容>

インフラ（公共施設の点検、空家の実態調査）、農林業・環境（スマート農業の啓発、不法投棄の確認）など

<予算額合計>

180万円

※ドローン購入費（2台）61万円、その他研修費・保険料等119万円

⑥ スクールサポートスタッフ配置事業 … 学校教育課

<概要>

コロナ禍による学習活動の充実や学校の感染対策を行うため、全小中学校にスクールサポートスタッフを配置する。

<詳細な内容>

- ・感染予防のための消毒・清掃作業、教職員の事務補助など
- ・18名配置
- ・配置期間：令和4年4月～令和5年3月までの1年間

<予算額合計>

1,630万円

⑦ 自宅療養者等応援事業 … 健康づくり課

<概要>

新型コロナウイルス感染症により自宅療養をされている方の不安を少しでも軽減し、安心して療養に専念していただくため、支援物資を自宅へ届ける。

<対象者>

保健所からの指示により、自宅で療養されている新型コロナ陽性者の市民の方で、周囲からの支援等が困難な方

<支援の内容>

- ・支援内容の聞き取りを行い、地元特産品等（道の駅みやま）5,000円分を自宅へ届ける。

<予算額合計>

50万円（5,000円×100件）

⑧ その他各種支援・整備事業など

① コロナワクチン接種タクシー助成事業（健康づくり課）… 33万円

コロナワクチンを接種する際に、自宅から接種場所までの移動手段の確保が困難な接種希望者を対象に、タクシー利用助成券（初乗り料金）を交付する。

② 放課後児童クラブ支援事業（子ども子育て課）… 60万円

放課後児童クラブを臨時休業した場合等の日割り利用料について、保護者へ返還した経費を放課後児童クラブに対し助成する。

③ 公共施設改修事業（教育総務課）… 389万円

南小トイレ洋式化工事、社会教育施設（舞ハウス・まいピア高田・山川市民センター）の雨漏り補修工事。

④ ルフランPR動画作成事業（環境衛生課）… 50万円

旧小学校跡地をバイオマスセンター及びルフラン（レンタルオフィス等完備）として整備している。新たにPR動画を制作し、市内外へ情報発信する。

⑤ RPA・AI-OCRを活用した事業（企画振興課）… 240万円

業務の自動化を行うRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）やAI-OCRを活用し、業務の効率化を図る。

⑥ 感染防止対策用品購入事業（契約検査課）… 50万円

公共施設の感染対策用品（アルコール消毒液等）を購入する。

<予算額>

822万円

みやま市支援策（第1弾）合計：8,882万円

【財源内訳】

国県補助金	40万円
地方創生臨時交付金	8,842万円
市一般財源	0万円

1 各会計の状況

(単位：千円，%)

会計	令和4年度	令和3年度	比較		内容	
			増減額	増減率		
一般会計	20,883,000	22,653,000	△ 1,770,000	△ 7.8	市の行政運営の基本的な経費を網羅した会計	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5,411,786	5,399,240	12,546	0.2	国民健康保険事業の運営に要する経費
	後期高齢者医療特別会計	700,522	689,036	11,486	1.7	後期高齢者医療制度の運営に要する経費
	介護保険事業特別会計	5,046,805	5,018,426	28,379	0.6	介護保険事業の運営及び地域包括支援センターの運営のための経費。 介護保険給付、介護予防事業等を行う。
	用地特別会計	3	3	0	0.0	公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。
小計	11,159,116	11,106,705	52,411	0.5		
合計	32,042,116	33,759,705	△ 1,717,589	△ 5.1		

2 一般会計歳入歳出款別状況

(単位：千円、%)

款	款名	令和4年度 歳入予算額	令和3年度 歳入予算額	増減額	増減率
1	市税	3,591,832	3,523,879	67,953	1.9
2	地方譲与税	221,000	207,000	14,000	6.8
3	利子割交付金	2,000	2,000	0	0.0
4	配当割交付金	12,000	10,000	2,000	20.0
5	株式等譲渡所得割交付金	20,000	14,000	6,000	42.9
6	法人事業税交付金	34,000	10,000	24,000	240.0
7	地方消費税交付金	790,000	700,000	90,000	12.9
8	ゴルフ場利用税交付金	11,000	10,000	1,000	10.0
9	環境性能割交付金	36,000	22,000	14,000	63.6
10	地方特例交付金	28,001	49,000	△ 20,999	△ 42.9
11	地方交付税	5,500,000	5,200,000	300,000	5.8
12	交通安全対策特別交付金	7,000	7,000	0	0.0
13	分担金及び負担金	89,188	100,497	△ 11,309	△ 11.3
14	使用料及び手数料	231,215	234,923	△ 3,708	△ 1.6
15	国庫支出金	3,190,509	2,846,275	344,234	12.1
16	県支出金	2,234,025	2,055,422	178,603	8.7
17	財産収入	47,770	42,772	4,998	11.7
18	寄附金	303,004	301,004	2,000	0.7
19	繰入金	1,586,558	1,437,109	149,449	10.4
20	繰越金	100,000	100,000	0	0.0
21	諸収入	325,898	185,819	140,079	75.4
22	市債	2,522,000	5,594,300	△ 3,072,300	△ 54.9
	合計	20,883,000	22,653,000	△ 1,770,000	△ 7.8

款	款名	令和4年度 歳出予算額	令和3年度 歳出予算額	増減額	増減率
1	議会費	168,962	171,557	△ 2,595	△ 1.5
2	総務費	2,146,392	4,385,874	△ 2,239,482	△ 51.1
3	民生費	7,462,778	7,254,933	207,845	2.9
4	衛生費	1,497,162	2,936,333	△ 1,439,171	△ 49.0
5	労働費	11,082	11,132	△ 50	△ 0.4
6	農林水産業費	1,960,183	1,665,971	294,212	17.7
7	商工費	389,422	258,467	130,955	50.7
8	土木費	1,761,335	1,632,973	128,362	7.9
9	消防費	872,560	759,269	113,291	14.9
10	教育費	2,749,121	1,913,444	835,677	43.7
11	災害復旧費	96,903	5,006	91,897	1835.7
12	公債費	1,737,099	1,628,040	109,059	6.7
13	諸支出金	1	1	0	0.0
14	予備費	30,000	30,000	0	0.0
参考					
	自主財源比率	30.1	26.2	3.9	
	依存財源比率	69.9	73.8	△ 3.9	
	合計	20,883,000	22,653,000	△ 1,770,000	△ 7.8

3 一般会計歳出性質別予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 歳出予算額	令和3年度 歳出予算額	増減額	増減率	備考
1 人件費	3,429,986	3,451,737	△ 21,751	△ 0.6	
2 物件費	2,707,648	2,613,650	93,998	3.6	
3 維持補修費	118,590	125,677	△ 7,087	△ 5.6	
4 扶助費	4,337,405	4,305,456	31,949	0.7	
5 補助費等	1,846,187	3,166,068	△ 1,319,881	△ 41.7	
6 公債費	1,737,099	1,628,040	109,059	6.7	
7 積立金	326,843	316,561	10,282	3.2	
8 投資及び出資金	51,740	29,901	21,839	73.0	
9 貸付金	150,001	100,001	50,000	50.0	
10 繰出金	2,171,467	2,159,472	11,995	0.6	
11 普通建設事業費	3,879,131	4,721,431	△ 842,300	△ 17.8	
補助事業費	929,344	1,016,291	△ 86,947	△ 8.6	
単独事業費	2,762,037	3,502,220	△ 740,183	△ 21.1	
その他	187,750	202,920	△ 15,170	△ 7.5	
12 災害復旧費	96,903	5,006	91,897	1,835.7	
13 予備費	30,000	30,000	0	0.0	
合計	20,883,000	22,653,000	△ 1,770,000	△ 7.8	

4 人件費の状況

■特別職

(単位:千円)

区分	説明	令和4年度 予算額 (千円)	令和3年度 予算額 (千円)	増減	備考
市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	10,560	10,560	0	
	期末手当	3,391	3,391	0	
	退手組合負担金	3,168	3,168	0	
	共済費	2,463	2,387	76	
合計		19,582	19,506	76	
副市長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	8,520	8,520	0	
	期末手当	2,735	2,735	0	
	退手組合負担金	2,556	2,556	0	
	共済費	2,368	2,309	59	
合計		16,179	16,120	59	
教育長	(人数)	(1)	(1)	0	
	給料	7,560	7,560	0	
	期末手当	2,428	2,428	0	
	退手組合負担金	2,268	2,268	0	
	共済費	2,087	2,043	44	
合計		14,343	14,299	44	
議員	(人数)	(16)	(16)	0	
	報酬	74,952	74,952	0	
	期末手当	24,063	24,063	0	
	退手組合負担金	0	0	0	
	共済費	24,320	25,368	△ 1,048	
合計		123,335	124,383	△ 1,048	

■一般職

(単位:千円)

区分	説明	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	備考
一般職	(職員数)	(23) 380	(27) 379	(△4) 1	短時間勤務職員については外書き 【令和4年度職員数】 ・一般会計 359名 (正規328名、任期付8名、 再任用23名) ・国民健康保険事業 9名 ・後期高齢者医療 2名 ・介護保険事業 17名 ・上水道事業 9名 ・下水道事業 7名
	給料	1,506,538	1,509,193	△ 2,655	
	職員手当等	907,489	898,884	8,605	
	退手組合負担金	174,462	260,802	△ 86,340	
	共済費	514,786	499,171	15,615	
合計		3,103,275	3,168,050	△ 64,775	

■会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	説明	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減	内容
会計年度 任用職員	(職員数)	(268) 0	(271) 0	(△3) 0	一週間当たりの通常の勤務時間が 常時勤務を要する職を占める職員 の一週間当たりの通常の勤務時間 に比し短い職員については外書き 【令和4年度職員数】 ・一般会計 247名 ・国民健康保険事業 4名 ・介護保険事業 16名 ・下水道事業 1名
	報酬	297,746	300,679	△ 2,933	
	給料	71,262	68,721	2,541	
	職員手当等	45,121	46,072	△ 951	
	共済費	52,102	49,679	2,423	
合計		466,231	465,151	1,080	

5 市税の状況

款	項	目	科目	節	区分	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	増減額 (千円)	増減率 (%)	備考
1	1	1	市民税 個人	1	現年課税分	1,247,239	1,215,254	31,985	2.6	
				2	滞納繰越分	15,566	14,424	1,142	7.9	
1	1	2	市民税 法人	1	現年課税分	124,963	114,395	10,568	9.2	
				2	滞納繰越分	250	170	80	47.1	
1	2	1	固定資産税	1	現年課税分	1,820,364	1,801,667	18,697	1.0	
				2	滞納繰越分	17,960	19,725	△ 1,765	△ 8.9	
1	2	2	固定資産税	1	交付金及び納付金	5,414	5,875	△ 461	△ 7.8	
1	3	1	種別割	1	現年課税分	146,054	145,824	230	0.2	
				2	滞納繰越分	2,200	1,961	239	12.2	
1	3	2	環境性能割	1	現年課税分	5,310	3,920	1,390	35.5	
1	4	1	市たばこ税	1	現年課税分	206,509	200,661	5,848	2.9	
1	5	1	特別土地保有税	1	特別土地保有税	1	1	0	0.0	
1	6	1	入湯税	1	現年課税分	1	1	0	0.0	
				2	滞納繰越分	1	1	0	0.0	
市税合計						3,591,832	3,523,879	67,953	1.9	

11 歳出予算事業別主要事業

1款 議会費

(単位:千円)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	職員人件費(4人)	34,422	35,208	△ 786				34,422	議会費職員人件費
1	1	1	市議会運営費	134,540	136,349	△ 1,809				134,540	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 (16人) 74,952 ・ 議長交際費 600 ・ インターネット配信業務委託料 1,368

2款 総務費

(単位:千円)

2	1	1	特別職人件費(2人)	35,761	35,626	135				35,761	市長・副市長人件費
2	1	1	職員人件費(49人)	410,608	433,257	△ 22,649				410,608	一般管理費職員人件費 + 2人
2	1	1	行政事務費	86,811	88,007	△ 1,196	11		33	86,767	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政区長報償費 (149名) 62,265 ・ 班長・組長報償費 7,273 1世帯当たり500円 14,545世帯分 ・ 総合賠償補償等保険料 5,638 ・ 法律情報総合システム使用料【新規】 328 書籍追録から一部データベースでの閲覧とするための使用料。
2	1	1	秘書事務費	6,601	6,611	△ 10				6,601	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市長交際費 1,500 ・ 公用車運転士給料 (1名) 988

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	1	人事管理費	102,862	107,474	△ 4,612			470	102,392	<ul style="list-style-type: none"> ・再任用職員給料（16名） 36,749 ・一般事務員報酬 21,976 産休育休代替職員等。 ・例規整備等支援業務委託料【新規】 1,430 令和5年度より導入される、定年引上げに伴う新制度の構築業務委託料。
2	1	1	市功労者表彰費	154	154	0				154	<ul style="list-style-type: none"> ・功労表彰記念品 110 行政委員3名、行政区長8名の計11名分。
2	1	1	入札契約事務費	401	369	32				401	<ul style="list-style-type: none"> ・公正入札監視委員会委員報酬（3名） 36
2	1	1	防災費	12,395	18,470	△ 6,075			1	12,394	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄品 1,400 食料備蓄率を上げるため、パン、ご飯、飲料水等の備蓄整備を図る。 ・個別避難計画作成モデル事業協力謝礼【新規】 350 個別避難計画の作成に向けて、モデル事業として実施する介護・福祉事業所等に対する謝礼。 ・コミュニティ無線修繕料 2,150 整備から10年が経過したため、バッテリー交換等の修繕を行う。 ・校区防災マップ作成委託料 500 防災士等の地域リーダーと地域住民とが連携して校区防災マップを作成する。
2	1	2	文書取扱費	26,673	26,157	516				26,673	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 24,000 ・交換便業務委託料 1,058

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	2	広報広聴費	16,299	15,509	790	2,690		558	13,051	<ul style="list-style-type: none"> ・市民相談室相談員報酬（1名） 1,574 ・コミュニティFM事業委託料 3,009 ・SNS情報配信システム保守委託料【新規】 231 令和3年度に構築したSNS情報配信システムの保守委託料。 ・ドローン購入費【新規】 612 YouTube等を用いて、幅広い世代に情報発信を行っていくために撮影用ドローンを2台購入する。
							地方創生臨時交付金(国:1,800) 人権・同和問題等啓発事業費補助金(県:94) 県広報配布業務委託金(県:796)				
2	1	2	情報公開・個人情報保護費	271	262	9			1	270	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開審査会委員報酬（5名） 160 ・情報公開審議会委員報酬（5名） 68
2	1	3	財政管理費	2,695	2,732	△ 37				2,695	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計財務資料作成支援委託料 1,237 総務省の統一的な基準に基づく地方公会計に対応した財務諸表の作成支援委託料。
2	1	4	会計管理費	7,779	7,181	598				7,779	<ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関派出業務委託料 3,300 令和4年度より本庁1名体制とし、山川支所、高田支所の派出を廃止する。 ・派出集配金業務委託料【新規】 660 両支所の派出廃止に伴い、支所の集配金業務を委託する。
2	1	5	行政財産管理費	68,803	65,692	3,111	500		2,947	65,356	<ul style="list-style-type: none"> ・電話交換及び総合案内業務委託料 4,929 庁舎宿日直管理業務を民間委託する(2名体制)。 ・宿日直委託料 14,633 庁舎宿日直管理業務を民間委託する(2名体制)。
							地方創生臨時交付金(国:500)				
2	1	5	用度事務費	3,891	3,910	△ 19				3,891	事務用品、用紙等の購入費
2	1	5	山川支所管理費	16,108	14,729	1,379			123	15,985	・庁舎等修繕料 3,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	5	高田支所管理費	4,658	8,353	△ 3,695			8	4,650	高田支所の維持管理費
2	1	5	普通財産管理費	1,153	4,696	△ 3,543			593	560	普通財産の維持管理費
2	1	6	企画事務費	164,397	161,712	2,685	28 土地対策費	県交付金	5,001 ふるさと納税	159,368 (5,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税関連経費【新規】 パンフレットの作成等を行い、企業版ふるさと納税を推進する。 300 ・学校跡地活用計画策定業務委託料【新規】 旧山川東部、竹海、上庄小学校の跡地活用計画を策定する。 6,000
2	1	6	公共交通対策費	87,402	54,841	32,561	9,253 地域内フィーダー系統確保維持費補助金(国:6,776) 生活交通確保対策費補助金(県:2,477)	22,000 コミュニティバス整備事業債	32,475 ふるさと納税	23,674 (26,000)	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス購入費【新規】 コミュニティバス2台(1・2号車)の更新を行う。 22,000 ・地域公共交通活性化協議会負担金【拡充】 地域公共交通活性化協議会において、公共交通計画を策定する。 6,830 ・自動運転実証運行事業業務委託料 交通の利便性向上や買い物支援等を目的として、自動運転サービスの実証運行を行う。 3,880
2	1	6	広域行政推進費	1,169	845	324				1,169	広域行政推進に係る経費
2	1	6	行政改革推進費	239	15	224				239	・行政改革推進費 令和5年度からの第4次行政改革大綱策定を行う。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
2	1	7	公平委員会費	130	378	△ 248				130	公平委員会に係る経費		
2	1	8	定住促進費	47,564	40,203	7,361	地域住宅支援総合交付金(国:1,575) 個性ある地域づくり推進事業費補助金(県:2,550) 地域少子化対策重点推進交付金(県:8,000) 移住支援事業交付金(県:750)			12,875	17,001 ふるさと納税(15,000)	17,688	<ul style="list-style-type: none"> ・シティブロモーション計画策定業務委託料 【新規】 本市の魅力をさらに発信していくため、新たなシティブロモーション計画を策定する。 5,100 ・子育て世帯移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金 子育て世帯がマイホームを取得した場合に助成する。さらに、市外からの移住世帯にはみやまの米を年1俵(60kg)3年間支給する。 8,861 ・子育て世帯・新婚世帯家賃補助金 子育て世帯等に対して賃貸住宅家賃の1/2(上限2万円)を1年間助成する。 8,400 ・若者移住・定住通勤定期利用支援金【拡充】 本市より通勤する35歳以下の市民を対象に、定期購入費用を最大3年間助成する。 4,842 ・都市圏移住支援金 都市圏から本市へ移住し、起業される予定の方に対し支援金を支給する。 1,000
2	1	8	地域振興費	2,105	2,105	0				2,000 ふるさと納税	105	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働まちづくり事業補助金 地域振興や地域活性化など、市民協働のまちづくりを行う団体に対し、助成を行う(補助率4/5、上限30万円)。 2,100 	
2	1	9	財政調整基金費	6,273	6,461	△ 188				6,273	0	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 令和4年度末残高見込額 2,629,737千円 	
2	1	9	減債基金費	1,286	1,185	101				1,286	0	<ul style="list-style-type: none"> ・減債基金積立金 令和4年度末残高見込額 1,236,956千円 	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	9	教育振興基金費	626	622	4			626	0	・教育振興基金積立金 令和4年度末残高見込額 622,813千円
2	1	9	まちづくり振興基金費	1,439	1,387	52			1,439	0	・まちづくり振興基金積立金 令和4年度末残高見込額 490,372千円
2	1	9	福祉振興基金費	344	344	0			344	0	・福祉振興基金積立金 令和4年度末残高見込額 344,385千円
2	1	9	農林水産業振興基金費	208	210	△ 2			208	0	・農林水産業振興基金積立金 令和4年度末残高見込額 168,267千円
2	1	9	企業誘致基金費	361	358	3			361	0	・企業誘致基金積立金 令和4年度末残高見込額 360,913千円
2	1	9	地域雇用創出推進基金費	416	416	0			416	0	・地域雇用創出推進基金積立金 令和4年度末残高見込額 416,650千円
2	1	9	環境衛生施設整備基金費	6,284	267	6,017			5,690	594	・環境衛生施設整備基金積立金 令和4年度末残高見込額 290,731千円
2	1	9	災害対策基金費	529	380	149			529	0	・災害対策基金積立金 令和4年度末残高見込額 429,261千円
2	1	9	森林環境譲与税基金費	6,007	4,005	2,002			7	6,000	・森林環境譲与税基金積立金 令和4年度末残高見込額 9,521千円
2	1	9	ふるさとみやま応援基金費	303,070	300,926	2,144			303,070	0	・ふるさとみやま応援基金積立金 令和4年度末残高見込額 1,123,410千円

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	10	電算管理費	103,301	78,699	24,602	10,186			93,115	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム保守委託料 19,743 基幹系システムの保守委託料。 ・番号制度システム整備委託料【拡充】 17,188 行政手続きのオンライン化に対応するための基幹系システム整備委託料。 ・RPA・OCR運用支援業務委託料 2,404 業務の自動化を行うRPA運用を支援する。 ・基幹系システム改修等委託料 16,652 共通納税システムの税目拡充に対応するため、課税管理システムの改修等を行う。
							デジタル基盤改革支援補助金(国:7,782) 地方創生臨時交付金(国:2,404)				
2	1	10	情報化推進費	33,381	30,302	3,079				33,381	<ul style="list-style-type: none"> ・情報系システム機器使用料 14,255 情報系サーバーのリース料。また、クラウド化したことに伴う使用料等。 ・公共施設予約システム使用料【新規】 1,584 市民サービスの向上と新しい生活様式に対応するため、利用者がインターネット上で施設の空き状況や予約ができるシステムの使用料。 ・会議録作成支援システム使用料【新規】 924 職員の時間外勤務削減のため、AI音声認識システムを導入する。
2	1	11	交通安全対策費	1,203	1,212	△ 9				1,203	・交通安全協会補助金 1,089
2	1	12	防犯対策費	11,240	12,347	△ 1,107			4,000 ふるさと納税	7,240	・防犯灯設置補助金 5,000 防犯灯設置についての助成(20千円×250基)。
2	1	12	各種補助金	689	723	△ 34				689	各種団体への補助金

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	1	13	総合市民センター建設費	50,000	2,387,886	△ 2,337,886			30,000 ふるさと納税	20,000	・ 備品購入費 令和4年10月開館に向け、必要な備品を購入する。	50,000
2	2	1	職員人件費(22人)	153,688	152,384	1,304	50,100 県民税徴収取扱費 県委託金			103,588	税務総務費職員人件費	
2	2	1	税務事務費	38,836	26,804	12,032			1,860	36,976	・ 航空写真撮影・地図作成等委託料 適正な課税把握に努めるため、3年に1回航空写真を撮影する。 ・ 家屋評価システム構築委託料 令和6年度の評価替えに向けたシステム構築委託料。	5,772 3,280
2	2	1	還付及び加算金	10,100	10,100	0				10,100	市税の歳出還付分	
2	2	2	賦課徴収費	6,043	5,767	276			330	5,713	・ 徴収対策アドバイザー謝礼 更なる徴収率の向上を図るため、徴収対策アドバイザーを週1回配置する。	1,200
2	3	1	職員人件費(26人)	197,162	191,396	5,766	261 中長期在留者居住地届出等事務委託金(国:217) 人口動態調査事務委託金(県:44)		14,392	182,509	戸籍住民基本台帳費職員人件費	
2	3	1	戸籍事務費	16,698	19,802	△ 3,104	5,034 社会保障・税番号制度システム整備費 国庫補助金			11,664	・ 戸籍システム改修委託料 戸籍法の一部を改正する法律に基づき、必要となるシステム改修委託料。 ・ 戸籍システム使用料	5,035 11,167

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	3	1	住民基本台帳事務費	362	350	12				362	住民基本台帳事務に係る経費
2	3	1	マイナンバーカード交付・普及事業費	32,879	22,947	9,932	31,891			988	<ul style="list-style-type: none"> ・一般事務員報酬 11,374 本庁及び両支所に8名の一般事務員を配置し、カードの申請及び交付に対応する。 ・新マイナポイント受付等業務委託料【新規】 13,000 マイナポイント(第2弾)登録への対応とキャッシュレス決済へのポイント付与をサポートする窓口対応等の委託料。
2	4	1	選挙管理委員会費	1,105	1,077	28	1			1,104	選挙管理委員会に係る経費
2	4	2	明るい選挙推進事業費	138	139	△ 1				138	・柳川みやま地区選挙啓発事業促進協議会負担金 62
2	4	3	参議院議員選挙費	21,486	0	21,486	21,486			0	・参議院議員選挙に係る経費 任期满了:令和4年7月25日
2	4	4	県議会議員選挙費	11,388	0	11,388	11,388			0	・県議会議員選挙に係る経費 任期满了:令和5年4月29日
2	4	5	市長選挙費	19,134	0	19,134				19,134	・市長選挙に係る経費 任期满了:令和4年10月27日
2	4	-	衆議院議員総選挙費	0	23,424	△ 23,424				0	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	1	一般統計事務費	29	29	0				29	統計事務に係る経費
2	5	2	学校基本調査費	21	18	3	21 指定統計調査費県委託金			0	児童・生徒数や教員数等調査に係る経費 毎年調査 基準日:令和4年5月1日
2	5	2	経済センサス調査費	25	2,000	△ 1,975	25 指定統計調査費県委託金			0	経済センサスに係る経費
2	5	2	住宅・土地統計調査費	514	0	514	514 指定統計調査費県委託金			0	令和5年度実施の住宅・土地統計調査の準備事務
2	5	2	就業構造基本調査費	528	0	528	528 指定統計調査費県委託金			0	就業構造に関する調査 基準日:令和4年10月1日
2	5	2	工業統計調査費	0	5	△ 5				0	
2	6	1	監査委員費	2,670	2,614	56				2,670	監査委員に係る経費

3款 民生費

(単位:千円)

3	1	1	職員人件費(14人)	112,206	110,007	2,199				112,206	社会福祉総務費職員人件費
---	---	---	------------	---------	---------	-------	--	--	--	---------	--------------

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	社会福祉総務費	49,292	52,272	△ 2,980	579		2	48,711	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画策定委員会委員報酬 372 ・地域福祉計画策定委託料 3,575 地域福祉を推進するため、令和5年度から5年間の第3次地域福祉計画を策定する。 ・社会福祉協議会補助金 41,235
							国民生活基礎調査交付金(県:142)				
							地域自殺対策緊急強化事業補助金(県:409)				
							遺家族等援護事務費委託金(県:28)				
3	1	1	民生委員児童委員費	7,260	6,370	890	40			7,220	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会補助金 3,150 委員90名。 ・民生委員児童委員活動費補助金【拡充】 3,900 民生委員活動に必要な経費にあてるため実費相当分を助成する。国の基準単価を参考に補助金を増額し、活動の充実を図る。
							民生委員推薦会県負担金				
3	1	1	戦没者追悼式費	1,372	1,394	△ 22				1,372	<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者追悼式祭壇等委託料 858 祭壇、追悼式会場の設営等一式
3	1	1	生活困窮者自立支援事業費	17,352	16,853	499	12,696			4,656	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業委託料 9,526 生活困窮者等の様々な相談に応じた支援計画を作成し、問題の解決や相談者の自立を図る。 ・家計改善支援事業委託料 2,068 家計について相談内容に応じた支援計画を作成し、家計の見直しや貸し付けの斡旋等を行う。 ・住居確保給付金支給費 4,032 離職や休業等に伴う収入の減少により、住居を失う恐れがある方に対し、住居確保給付金を支給する。
							自立相談支援事業費負担金(国:7,144)				
							住居確保給付金支給費負担金(国:3,024)				
							家計改善支援事業費補助金(国:1,378)				
							就労準備支援等事業費補助金(国:1,150)				
3	1	1	公費医療総務費	1,597	1,591	6				1,597	<ul style="list-style-type: none"> ・公費医療協力補助金 1,512 柳川山門医師会、大牟田医師会等
3	1	1	国民健康保険事業特別会計繰出金	453,508	464,798	△ 11,290	211,773			241,735	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計繰出金 453,508 保険基盤安定繰出金 280,365千円 財政安定化支援事業繰出金 74,602千円 出産育児一時金繰出金 8,400千円等
							国民健康保険基盤安定負担金(国:48,040 県:163,733)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	3	老人保護費	164,797	163,876	921			30,000	134,797	・養護老人ホーム入所措置費 入所見込 78名 164,736
3	1	3	老人クラブ活動助成 事業費	3,893	4,221	△ 328	1,976			1,917	・老人クラブ補助金 老人クラブの活動助成費。 3,893
							老人クラブ育成費補助金(県:1,303) 老人クラブ連合会活動推進事業費補助金(県:340) 老人クラブ健康づくり事業費補助金(県:333)				
3	1	3	高齢者等住宅改修助 成費	600	600	0	300			300	・すみよか事業補助金 高齢者等の住宅改修補助に係る経費。 300千円×2件 600
							すみよか事業費県補助金				
3	1	3	高齢者等生活支援事 業費	175	350	△ 175				175	・寝具洗濯サービス助成金 175
3	1	3	敬老事業費	18,661	19,372	△ 711				18,661	・敬老事業補助金 77歳以上の人数×1,000円 校区単位で実施。 ・敬老祝金 祝金の年齢を集約し、祝金の額を増額する。 88歳 30,000円 100歳 50,000円 101歳以上 20,000円 6,328 12,240
3	1	3	地域介護・福祉空間 整備等施設整備事業 費	1	1	0	1			0	地域介護・福祉空間整備等施設整備国庫交付金
3	1	4	障がい者福祉事務費	1,308	1,300	8	271			1,037	・身障者会等補助金 645
							心身障がい者扶養共済掛金補助金(県:50) 障害者手帳交付事務委託金(県:221)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	自立支援給付費	916,076	882,462	33,614	683,091 障害者自立支援給付費負担金(国:455,394) 障がい者自立支援給付費負担金(県:227,697)			232,985	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者支援区分認定調査員報酬 1,954 障がい福祉サービス費 890,777 居宅や施設入所や就労継続等で利用するサービスについての給付費。 療養介護医療費 15,125 病院における機能訓練、療養上の管理、看護等の療養介護サービスのうち、医療費として提供する給付費。
3	1	4	自立支援医療給付費	55,641	36,717	18,924	41,616 自立支援医療給付費負担金 (国:27,744 県:13,872)			14,025	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療給付費 55,488 更生医療、育成医療の給付費。
3	1	4	地域生活支援事業費	56,606	57,303	△ 697	28,989 地域生活支援事業費補助金 (国:19,086 県:9,903)		3,305	24,312	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動支援センター委託料 15,180 さくらんぼ・きよみず作業所への委託料。 相談支援事業委託料 16,000 障がいのある方やその家族等からの総合的・専門的な相談に対応するため、基幹相談支援センターに委託し、相談支援体制の充実を図る。
3	1	4	特別障害者手当等支給事業費	9,364	10,170	△ 806	7,022 特別障害者手当等国庫負担金			2,342	<ul style="list-style-type: none"> 特別障害者手当等扶助費 9,364 精神又は身体に著しく重度の障がいがあり、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者(児)に対して支給。
3	1	4	障がい児通所等支援給付費	93,276	65,685	27,591	69,862 障害児通所等支援給付費負担金(国:46,575) 障がい児通所等支援給付費負担金(県:23,287)			23,414	<ul style="list-style-type: none"> 障がい児支援サービス費 93,151 障がい児の通所サービス等に対する給付費。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	5	重度障がい者医療費 支給事業費	93,843	104,993	△ 11,150	42,449 重度障がい者医療費県補助金		3,000	48,394	・重度心身障がい者医療費 対象者:約910人 92,515
3	1	6	ひとり親家庭等医療 費支給事業費	27,620	28,688	△ 1,068	13,744 ひとり親家庭等医療費県補助金		100	13,776	・ひとり親家庭等医療費 対象者:約727人 27,000
3	1	7	はり・きゅう・あん摩等 助成費	5,528	5,517	11			600	4,928	・施術費助成 1回あたり1,000円の助成を行う。 5,500
3	1	8	あたご苑管理費	52,102	34,260	17,842		17,600 総合保健福祉センター改修事業債	7,306	27,196	・あたご苑修繕料 2,834 ・あたご苑改修工事費 17,600 中央監視盤や機器の更新等を行う。
3	1	8	げんきかん管理費	20,978	21,273	△ 295			3,800	17,178	・げんき館修繕料 1,600 1階南側トイレ修繕等
3	1	9	職員人件費(2人)	18,744	17,629	1,115	7,931 国民年金事務費国庫委託金			10,813	国民年金事務費職員人件費
3	1	9	基礎年金等事務費	169	169	0	169 年金生活者支援給付金支給業務交付金(国:100) 国民年金事務費委託金(国:69)			0	基礎年金事務に係る経費
3	2	1	職員人件費(12人)	96,960	80,637	16,323				96,960	児童福祉総務費職員人件費 + 1人
3	2	1	児童福祉事務費	6,084	7,223	△ 1,139	117 特別児童扶養手当事務費委託金(国:116) 母子寡婦福祉資金貸付事務委託金(県:1)	5,000 過疎地域自立促進特別事業債		967	・第3子以降出産祝金 子育て世帯を支援するため、第3子以降の子どもの出 産祝金10万円を支給する。 6,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	要保護児童対策事業費	17,837	8,264	9,573	9,076			8,761	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭支援員報酬（3名）【増員】 8,131 子どもと家庭に関わる子育て全般の相談業務。 要保護児童対策アドバイザー謝礼 432 要保護児童の早期対応を図るためのアドバイザーを配置する。
3	2	1	児童福祉施設管理費	1,276	1,485	△ 209				1,276	<ul style="list-style-type: none"> 児童遊園地遊具修繕料 800 児童遊園地遊具点検委託料 440
3	2	1	放課後児童クラブ事業費	148,565	94,064	54,501	90,088		ふるさと納税 20,000	38,477	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブ運営委託料 92,296 瀬高・南・大江・水上・清水・桜舞館・二川・岩田・江浦地区で実施。一般社団法人みやま放課後児童クラブに委託する。 放課後児童クラブ施設整備工事費【新規】 51,000 統合小学校の放課後児童クラブとして活用するため、現二川放課後児童クラブ施設の増築工事を行う。
3	2	1	赤ちゃん訪問事業費	1,592	1,691	△ 99	972			620	<ul style="list-style-type: none"> 生後4ヶ月までの全戸訪問事業委託料 1,120 産後の母親支援や虐待防止等を行うもの。福岡県助産師会へ委託する。
3	2	1	病児・病後児保育事業費	9,051	7,591	1,460	6,026			3,025	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育事業委託料 9,051 病児・病後児の保育を瀬高保育園、ちっこハウス(筑後市)へ委託する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	1	子育て支援拠点事業費	11,076	7,982	3,094	5,982 子ども・子育て支援交付金 (国:2,991 県:2,991)		ふるさと納税 4,000	1,094	・子育て支援拠点事業委託料【拡充】 乳幼児を持つ親と子どもが集う場を設け、子育てを支援する。9月まではあたご苑、10月からは総合市民センター内キッズルームで開催し、日曜・祝日には施設を開放していく。 11,076
3	2	1	ファミリーサポートセンター事業費	7,419	6,817	602	1,866 子ども・子育て支援交付金 (国:933 県:933)			5,553	・ファミリーサポートセンター事業委託料 子どもを預けたい人、預かりたい人を会員登録し、一時的に子どもを預かる親の仲介を行う。 7,419
3	2	1	子育て短期支援事業費	74	130	△ 56	46 子ども・子育て支援交付金 (国:23 県:23)			28	・短期入所生活援助事業委託料 保護者の疾病等により養育が一時的に困難になった場合、短期入所により養育を行う。 70
3	2	1	利用者支援事業費	2,494	2,440	54	2,075 子ども・子育て支援交付金 (国:1,660 県:415)			419	・子育てコンシェルジュ報酬（1名） 教育・保育施設や子育て支援事業の円滑な利用のため、保護者等に情報提供や相談、助言などを行う。 1,799
3	2	1	子どもの貧困対策事業費	3,200	0	3,200	1,500 地域子どもの未来応援国庫交付金			1,700	・子どもの貧困対策事業計画策定業務委託料【新規】 ひとり親家庭等の子どもに対する居場所づくりなどの支援を行うため、第2期子どもの貧困対策推進計画を策定する。 3,000
3	2	2	子どものための教育・保育給付費	1,567,858	1,583,525	△ 15,667	子どものための教育・保育給付費負担金・補助金 (国:774,284 県:346,195) 1,122,910 子育てのための施設等利用給付費負担金 (国:1,621 県:810)			389,839	・保育所運営委託料 915,062 ・施設型給付費 633,532 認定こども園に対する給付。 ・地域型保育給付費 15,525 事業所内保育所を利用する子ども(3歳未満)について給付を行う。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	保育所施設整備事業費	245,213	190,294	54,919	168,046	76,900		267	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等整備事業費補助金【新規】 開保育園の園舎改築工事及びひがしやまあいじえんの大規模修繕に対する補助金。 	245,037
							保育所施設整備事業債 保育所等整備事業費交付金 (国:154,665 県:13,381)					
3	2	2	児童手当	503,175	517,605	△ 14,430	425,441			77,734	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当 中学校終了前までの児童の養育者に対して支給する。 	503,175
							児童手当負担金 (国:347,707 県:77,734)					
3	2	2	児童扶養手当	159,984	161,682	△ 1,698	53,323			106,661	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当 支給対象者 約331人 	159,972
							児童扶養手当国庫負担金					
3	2	2	母子福祉費	12,113	12,045	68	9,084		1	3,028	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等自立支援給付金 ひとり親家庭における親の就業支援等を図る。 	7,613
							母子生活支援施設措置費負担金 (国:2,250 県:1,125) 母子自立支援給付費補助金(国:5,709)					
3	2	2	特別保育事業費	23,600	24,422	△ 822	12,852			10,748	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保育促進事業補助金 ・延長保育事業補助金 時間延長により11時間以上開園する保育所、認定こども園等に対する補助金。 	14,780 4,500
							子ども・子育て支援交付金 (国:6,426 県:6,426)					

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
3	2	2	保育対策総合事業費	8,125	0	8,125	4,750 保育対策総合事業費国庫補助金			3,375	・保育対策総合事業補助金【新規】 保育士の就業継続及び離職防止のため、業務のICT化や睡眠中の事故防止対策事業を行う。	4,125
3	2	3	子ども医療費支給事業費	110,197	117,145	△ 6,948	47,844 子ども医療費県補助金	※一般財源の()書きは、引き上げ分の地方消費税一般財源充当分	200	62,153 (18,000)	・子ども医療費 対象者 約4,187人 平成27年10月より中学校3年生まで医療費無料化を拡大し、定住促進を図っている。	106,349
3	2	4	包括支援事業費	4,088	4,371	△ 283	3,406 子ども・子育て支援交付金 (国:2,725 県:681)			682	・母子包括支援員報酬(1名) 子育て世代を妊娠期から支援するため、子育て世代包括支援センターに専門員を配置する。 ・子育て支援アプリ使用料 子育て世代に対し、様々な情報をタイムリーに届けるため導入した子育て支援アプリ使用料。	2,496 396
3	3	1	職員人件費(7人)	49,537	52,630	△ 3,093				49,537	生活保護総務費職員人件費	
3	3	1	生活保護事務費	9,528	7,939	1,589	4,996 行旅死亡人等負担金(県:15) 社会保障生計調査委託金(県:101) 被保護者就労支援事業費負担金(国:1,414) 生活保護適正実施推進事業補助金(国:3,466)			4,532	・生活保護面接相談員報酬(1名) 相談員を配置し、面談相談体制等の強化を図る。 ・就労支援業務委託料 被保護者の就労相談業務の委託を行う。 ・生活保護システム改修委託料 医療扶助のマイナンバー連携などオンライン資格確認に必要なシステム改修を行う。	2,509 1,886 1,650
3	3	2	生活保護扶助費	542,032	540,985	1,047	413,034 生活保護費負担金 (国:403,245 県:9,789)		4,371	124,627	・生活保護扶助費 生活保護法に基づく扶助	542,032

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	災害救助費	453	454	△ 1			1	452	・災害見舞金 450

4款 衛生費

(単位:千円)

4	1	1	職員人件費(10人)	85,603	78,827	6,776			5,800	79,803	保健衛生総務費職員人件費
4	1	1	保健衛生総務費	24,839	22,035	2,804	4,496		4,022	16,321	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療施設運営委託料 5,562 在宅当番医制、時間外小児急患診療支援等に対する大牟田・柳川山門医師会への委託料。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料 3,900 医療専門職を配置し、通いの場の積極的な関与など、医療・介護等一体的な事業を展開していくための委託料。 ・救急医療対策補助金 7,692 病院群輪番制 柳川山門・大川三潯医師会 4,530千円 大牟田医師会 2,482千円等 ・アピアランスケア推進事業助成金【新規】 90 がん患者等の心理的負担を軽減し療養生活の質向上のため、医療用ウィッグや補整具の購入費を助成する。 ・新型コロナ自宅療養者等応援金 500 保健所の指示により自宅療養の陽性者で周囲からの支援等が困難な方に対し、特産品等を届ける。
4	1	1	養育医療費支給事業費	1,602	1,625	△ 23	1,050			552	<ul style="list-style-type: none"> ・養育医療費 1,600 身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児に対し、医療費を支給。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	1	母子保健事業費	31,477	30,811	666	802 産後ケア事業国庫補助金		ふるさと納税 1,000	29,675	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診委託料 21,344 14回の健診委託料 見込み件数:200件 ・産後ケア事業委託料【新規】 1,595 出産後の母親について、医療機関等でのショートステイやデイサービス、または助産師による訪問支援により、心身のケアや育児サポート等を行う。 ・不妊治療費助成金 1,250 県の特定不妊治療支援事業による助成を受けた方に対し、1回あたり5万円を限度に助成。
4	1	1	予防接種事故対策費	0	4,736	△ 4,736				0	
4	1	1	上水道事業費	105,502	83,519	21,983		51,700 上水道一般会計出資債		53,802	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業会計負担金、出資金 64,208 簡易水道建設改良元利償還負担金、配水管耐震化事業等に係る出資金。 ・県南広域水道企業団負担金、出資金 23,623 ・水道事業高料金対策等補助金 17,671
4	1	2	予防接種事業費	102,056	101,642	414	1,265 特定感染症検査事業補助金(国:1,120) 麻疹風疹予防接種助成費補助金(県:120) がん感染症疾病対策費補助金(県:25)			100,791	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託料 100,406 ・造血細胞移植後再接種費用助成金【新規】 50 造血細胞移植後に免疫が低下もしくは消失した方のワクチン再接種にかかる費用を助成する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	2	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費	207,080	142,541	64,539	207,080			0	<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種従事者謝礼 新型コロナワクチンの集団接種に従事していただく医師及び看護師に対しての謝礼(医師:延べ78人、薬剤師:延べ58人、看護師:延べ224人)。 ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料 3回目接種者見込:17,000人 (5歳から11歳の2,000人分含む) ・ワクチン接種体制確保業務委託料 4月から9月末までのコールセンター運営業務委託料。 ・集団接種会場運営等委託料 接種会場の設営・撤去、運営スタッフ、会場備品等集団接種に係る業務を委託する。 ・ワクチン接種タクシー利用助成金 新型コロナワクチンを接種する際に、自宅から接種場所までの移手段の確保が困難な接種希望者を対象に、タクシー利用助成券を交付し、接種体制の確保を図る。 	20,780 47,058 46,600 88,000 280
4	1	3	健康診査事業費	54,744	55,135	△ 391	1,660		130	52,954	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診等委託料 女性特有のがん(乳がん・子宮がん)や大腸がん検診等の推進を図る。胃がん検診については、受診率向上を図るため、医療機関での内視鏡検診を実施している。 ・受診勧奨SMS配信業務委託料 前年度受診履歴のある方へ、SMSを利用し受診を促す。 	47,984 193
4	1	3	健康づくり推進費	2,346	2,126	220				2,346	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ポイント事業記念品代 特定健診やがん検診など健康づくり事業への参加でポイントを付与し、ポイント数に応じて記念品を贈呈する。 ・健康推進ボランティア養成事業委託料【新規】 健康推進ボランティアを養成する。 	1,000 198

地方創生臨時交付金(国:331)
 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金
 (国:47,058)
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保
 事業費補助金(国:159,691)

がん検診総合支援事業補助金(国:613)
 健康増進事業費補助金(県:1,047)

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容		
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源			
4	1	4	環境衛生事務費	37,700	53,303	△ 15,603			712	36,988	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ・カーボンシティ進捗管理支援業務委託料【新規】 令和3年度に策定した地球温暖化対策実行計画に基づき、数値を算出・分析するなど、本市の進捗状況等の管理・支援業務を委託する。 ・有明生活環境施設組合負担金 新火葬施設の運営管理業務負担金等。 	500 26,058	
4	1	4	霊柩車運行事業費	1,600	2,798	△ 1,198			501	1,099	<ul style="list-style-type: none"> ・霊柩車運転業務委託料 	1,301	
4	1	4	動物行政事業費	2,185	158	2,027			ふるさと納税 1,658	(1,500) 527	<ul style="list-style-type: none"> ・エアコン設置工事費 旧清掃センター事務室で、さくらねこ無料不妊手術を行うため、エアコン設置工事を行う。 ・さくらねこ事業活動補助金【新規】 さくらねこ活動のボランティア団体に対する補助金。 	1,200 100	
4	1	4	浄化槽設置整備事業費	7,892	9,798	△ 1,906	5,260				2,632	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽設置整備事業補助金 公共下水道の計画区域内の浄化槽設置補助金(20基分)。 	7,892
4	1	4	旧飯江川衛生センター管理費	0	518	△ 518					0		
4	1	5	公害対策費	2,182	2,182	0					2,182	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査委託料 河川水・工場排水の水質検査を実施する。 	1,305
4	1	5	不法投棄対策費	2,438	2,381	57					2,438	<ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄処理委託料 不法投棄パトロールを週3回実施する。 	2,424

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	5	地球温暖化防止事業費	7,400	6,782	618			500 ふるさと納税	6,900	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネセミナー業務委託料【新規】 ゼロカーボンシティの機運を民間部門に波及していくため、市内の事業者等に省エネセミナーを開催する。 ・省エネ普及支援事業委託料【新規】 市内事業者の省エネ相談・診断を推進し、省エネ設備更新へと働きかける支援を行う。 ・太陽光発電システム設置補助金 1kWあたり20,000円 上限80,000円 30基分 ・蓄電池設置補助金 固定価格買取制度終了に伴い、蓄電池設置の需要が増加しているため、蓄電池設置補助を行う。 ・パワーコンディショナー買替補助金 パワーコンディショナー買替え費用の一部を助成し、地産地消の取組を加速化させる。 	250 500 2,400 4,000 250
4	1	5	清掃等美化推進事業費	1,000	1,000	0				1,000	<ul style="list-style-type: none"> ・泥土収集処分委託料 河川浄化等の泥土等の収集・処分委託料。 	1,000
4	1	6	地域エネルギー政策費	699	1,697	△ 998				699	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会づくり環境学習支援事業 資源循環のまちづくりを推進するため、児童生徒が取り組む環境学習活動を支援する。 	
4	2	1	職員人件費(11人)	90,124	102,648	△ 12,524				90,124	清掃総務費職員人件費	
4	2	1	清掃総務費	169,438	1,642,855	△ 1,473,417			60,255	109,183	<ul style="list-style-type: none"> ・分別報奨金 ・有明生活環境施設組合負担金 新ごみ処理施設(有明ひまわりセンター)が令和4年度より本格稼働となる。施設の運営等に関する負担金。 	4,200 150,973

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	2	塵芥処理費	17,136	74,141	△ 57,005	4,382 循環型社会形成推進国庫交付金		6,747	6,007	・解体基本・実施設計等委託料【新規】 旧みやま市清掃センターの解体に向け、事前調査や基本設計業務等を委託する。 13,000
4	2	2	ごみ収集運搬費	280,575	266,046	14,529				280,575	・ごみ収集等運搬委託料 ごみ収集等運搬委託料。1週間で燃えるごみ1回、生ごみ2回収集する。 277,713
4	2	2	資源ごみリサイクル事業費	62,190	56,854	5,336			24,898 ふるさと納税(20,000)	37,292	・リサイクル処分委託料 プラスチック、紙おむつ、古紙類、電化製品処分等のリサイクルに要する費用。 42,000
4	2	3	埋立処分費	14,849	10,081	4,768			14,000	849	・施設運転管理委託料 埋立処分地施設の運転管理委託料。 3,432 ・搬入道路舗装工事費 搬入道路の舗装工事を行う。 7,000
4	2	4	バイオマスセンター管理費	184,505	180,094	4,411	500 地方創生臨時交付金(国)		20,617 ふるさと納税(15,000)	163,388	・バイオマスセンター管理等委託料 バイオマスセンターの運転管理委託料。 135,000 ・ルフラン施設管理委託料 ルフラン施設において、休日や平日夜の開館を行うための管理委託料。 420 ・ルフランPR動画作成業務委託料【新規】 新たに、バイオマスセンター及びルフランのPR動画を制作し、市内外へ情報発信する。 500 ・バイオマスセンター施設補修工事費 バイオマスセンター施設設備補修及び危険箇所改修工事費。 20,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

5款 労働費

(単位:千円)

5	1	1	労働者福祉費	334	334	0				334	労働者福祉事務に係る経費
5	1	1	シルバー人材センター事業費	10,748	10,798	△ 50				10,748	・シルバー人材センター補助金 10,300

6款 農林水産業費

(単位:千円)

6	1	1	職員人件費(4人)	32,479	32,711	△ 232			977	31,502	農業委員会費職員人件費
6	1	1	農業委員会運営費	17,784	17,685	99	5,453 農業委員会 県交付金		144	12,187	・農業委員会委員報酬(19名) 7,866 ・農地利用最適化推進委員報酬(19名) 7,638 農地の集約化や耕作放棄地の解消等の地域における活動を行う。
6	1	1	農業者年金業務事務費	23	23	0			23	0	農業者年金事務に係る経費
6	1	1	特例事業等事務費	175	175	0			150	25	県農業振興推進機構特例事業等に係る経費
6	1	2	職員人件費(13人)	100,211	104,307	△ 4,096				100,211	農業総務費職員人件費
6	1	2	農業総務費	2,455	2,795	△ 340			3	2,452	農業総務費に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容			
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源				
6	1	3	一般農政事務費	1,485	1,376	109				1,485	・南筑後食と農の推進協議会負担金 小学生を対象とした食育教育等行う。 640			
6	1	3	農業経営基盤強化対策費	716	746	△ 30				716	・認定農業者連絡協議会補助金 390			
6	1	3	水田農業振興費	464,232	98,736	365,496	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金 (県:19,368) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 (県:9,500)	水田農業機械導入事業債	ふるさと納税(5,000)	370,740	70,000	8,370	15,122	・新規就農者育成総合対策事業補助金【拡充】 新規就農者で給付要件を満たす者を支援する。令和4年度から、就農後の経営発展のための機械・設備導入補助を追加する。 ・強い農業づくり総合支援事業交付金 JA南筑後の瀬高カントリー改修事業に対する補助金。 38,250 362,862 ・スマート農業推進事業費補助金【新規】 省力化や収量向上に取り組む農業者の設備導入等を支援する。 1,000 ・農業防災減災事業費補助金【新規】 災害による農業用施設の被害を防止するため、防油堤等の設置に対する支援を行う。 2,000 ・新規就農者育成支援事業費補助金【新規】 就農定着に向けて、里親支援や機械設備導入支援を行う(市単独事業)。 3,000
6	1	3	農業振興地域整備促進費	327	327	0					327	農業振興地域の整備促進に係る経費		
6	1	3	園芸農業振興費	305,539	497,070	△ 191,531	園芸農業機械導入事業債			169,139	135,800		600	・活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 生産組合や認定農家への園芸農業を育成するため、施設整備に対し助成する。 169,139 ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援するため、山川選果場増設工事に対し助成する。 135,814

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	3	中山間地域直接支払事業費	36,373	36,208	165	27,398 中山間地域等直接支払推進交付金(県:900) 中山間地域等直接支払交付金(県:26,498)			8,975	・中山間地域等直接支払交付金 中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するために交付する。	35,332
6	1	3	多面的機能支払交付金事業費	112,627	113,867	△ 1,240	84,535 多面的機能支払推進交付金(県:411) 多面的機能支払交付金(県:84,124)			28,092	・多面的機能支払交付金 共同活動により農地や農業用水などの資源を保全し、質的向上を図る活動への支援を行う。	112,167
6	1	3	農業金融対策費	950	1,158	△ 208	74 農業経営体育成資金利子補給県補助金			876	・近代化資金利子補給金	800
6	1	3	有害鳥獣駆除対策費	10,126	11,204	△ 1,078	75 市町村権限委譲事務県交付金			10,051	・有害鳥獣緊急駆除謝礼【拡充】 イノシシ等緊急駆除する際の謝礼。駆除員の人材育成のため、補助員に対する謝礼を追加する。 ・イノシシ回収等作業委託料 イノシシ駆除後の回収・処分委託料。 ・機械等借上料【新規】 駆除したイノシシの埋設を行うための機械借上料。	2,100 5,347 300
6	1	3	6次産業化支援事業費	844	1,144	△ 300				844	・農産物加工品開発推進事業補助金 特産品直売所(道の駅等)での加工品販売を促進する。 ・6次化推進地域協議会補助金 6次産業化を推進するため、地域協議会にて商品開発等を行う。	300 300

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	農産物販売力強化対策費	1,571	1,811	△ 240			1,010 ふるさと納税(1,000)	561	<ul style="list-style-type: none"> ・みやま野菜PR事業等委託料 200 みやま野菜等のPRのための販促物製作を委託する。 ・イベントブース等借上料 672 県内で開催されるイベントにみやま野菜をPRし、知名度アップやブランド価値の向上を図る。 ・宣伝トラック事業補助金 300 福岡都市圏、関西、関東方面へ輸送するトラックに、みやま野菜のラッピング広告を行う。
6	1	4	畜産業費	10,111	5,567	4,544	9,455		3	653	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金 9,455 生産性を向上させる新技術の普及拡大や施設機械整備に対し助成する。
6	1	5	職員人件費(6人)	37,711	37,554	157				37,711	農地費職員人件費
6	1	5	農地総務費	54,204	43,079	11,125				54,204	<ul style="list-style-type: none"> ・柳川みやま土木組合負担金 53,398 一般分 36,510千円 農村環境整備事業 4,500千円 等
6	1	5	水利施設管理費	20,631	20,582	49				20,631	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路浚渫機械等借上料 10,000 ・原材料費 2,500 生コン等の原材料の地元支給。
6	1	5	排水機場管理費	12,351	12,873	△ 522				12,351	<ul style="list-style-type: none"> ・排水機場修繕料 3,000 永治・高田・徳島・岩津・立石・堀切排水機場 ・排水機場等操作委託料 2,772

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	1	5	農業用施設整備事業費	92,400	98,500	△ 6,100	3,000 農村地域防災減災事業費県補助金	24,000 用排水路整備事業債	6,000	59,400	・劣化状況評価・地震豪雨耐性評価業務委託料 防災重点農業用ため池の劣化状況評価ならびに地 震豪雨耐性評価を実施する。県の補助事業(100%補 助) ・農業用施設維持工事費	3,000 89,000
6	1	5	農村環境整備事業費	60,002	57,002	3,000	24,000 農村環境整備事業費県補助金	36,000 農村環境整備事業債		2	・農村環境整備事業工事費	60,000
6	1	5	県営農林水産施設整備事業費	129,250	181,919	△ 52,669		109,200 農業水利施設保全対策事業債(38,200) ため池整備事業債(24,000) 集落基盤整備事業債(47,000)		20,050	・県営事業負担金 農村総合整備事業等	129,250
6	1	5	農地海岸保全事業費	27	25	2				27	・農地海岸協議会等負担金	27
6	1	5	ため池等浚渫事業費	65,500	0	65,500		65,500 ため池等浚渫事業債		0	・ため池等浚渫工事費【新規】 ため池やクリークの洪水調整機能を修復するため、堆 積土砂の浚渫を行う。	57,500
6	1	6	農業施設費	2,395	2,445	△ 50			133	2,262	農村婦人の家、多目的研修所の維持管理に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	6	道の駅管理費	46,970	18,694	28,276			42,400	4,570	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅管理委託料 1,500 道の駅駐車場整備工事費【新規】 40,000 道の駅の駐車場不足による混雑解消を図るため、駐車場整備工事を行う。
6	1	6	清水山荘管理費	22,044	23,856	△ 1,812	1		1,393	20,650	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊報酬（3名） 6,317 清水山荘の管理業務、農業体験プログラム、各種イベント等活用を図るため、地域おこし協力隊を配置する。 <ul style="list-style-type: none"> 体験プログラム謝礼 200 施設を活用し、農業体験プログラム(収穫体験等)を企画する。
6	1	7	ほ場整備事業費	130,745	62,004	68,741	28,000	58,500	6,200	38,045	<ul style="list-style-type: none"> 揚水ポンプ設備改修工事費【新規】 3,000 瀬高北部地区14号のポンプ場改修工事を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 農村地域防災減災事業負担金 51,000 三池干拓水路改修事業のうち用排水工事に係る県への負担金。 <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構関連農地整備事業負担金【新規】 7,500 農地の集積・集約化を推進するため、山川町甲田地区の農地整備事業に対する県営事業負担金。 <ul style="list-style-type: none"> 農業農村整備事業補助金【新規】 30,625 今後の農業継続に向けた環境を整えるため、法人岩田の暗渠排水工事に対する補助金。
6	1	7	県営かんがい排水事業費	240	230	10				240	<ul style="list-style-type: none"> 矢部川左岸土地改良区運営補助金 240
6	1	7	筑後川下流域農業開発促進費	16,614	20,959	△ 4,345				16,614	<ul style="list-style-type: none"> 筑後川下流用水事業建設事業等負担金 1,360 水資源機構に対する筑後川導水事業建設負担金等 <ul style="list-style-type: none"> 筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金 7,287
6	1	8	職員人件費(8人)	62,652	78,513	△ 15,861				62,652	国土調査費職員人件費 △ 2人

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	8	国土調査事業費	44,043	63,808	△ 19,765	25,500 地籍調査費県負担金		40	18,503	・地積調査事業委託料 高田町竹飯地区の一部の現地調査を行う。 34,000
6	2	1	林業振興費	3,572	3,164	408	406 特用林産基盤整備事業費県補助金	森林環境譲与税基金繰入金	3,000	166	・森林所有者意向調査業務委託料【新規】 森林の経営管理権集積計画を策定するため、森林所有者への経営管理意向調査を行う。 1,500 ・林業再生事業費補助金 森林環境譲与税基金を活用し、作業道整備や荒廃竹林整備に対し助成する。 1,500 ・特用林産基盤整備事業費補助金【新規】 林業を推進するため、特用林産物振興施設の整備を支援する。 406
6	2	1	荒廃森林再生事業費	1,435	1,426	9	1,371 荒廃森林再生事業交付金(県:1,331) 環境の森林保全交付金(県:40)			64	・荒廃森林再生事業委託料 県森林環境税を財源に、荒廃森林の再生を目的とするもの。 1,248
6	2	1	林道維持費	2,510	2,510	0			80	2,430	・林道維持工事費 300
6	3	1	水産業振興費	18,442	7,757	10,685	7,210 水産業振興対策事業費県補助金			11,232	・はたき海苔処理検討協議会負担金 500 ・水産業振興対策事業費補助金【拡充】 13,315 海苔養殖業活性化のため、高田漁協が行う共同荷捌場改修事業(県補助)及び赤水対策補助事業(市単独)に対する補助を行う。 ・ガタ土除去船維持管理費補助金 2,748
6	3	1	漁港管理費	1,111	1,251	△ 140				1,111	江浦漁港の維持、管理に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
6	3	1	漁港整備事業費	36,500	0	36,500	18,250 水産物供給	18,200 漁港整備事業債 基盤機能保全事業費		50	・江浦漁港泊地浚渫工事費【新規】 有明海特有の干満差による泥土の堆積に対し、泊地浚渫工事を行う。	30,000
6	3	2	漁村環境施設費	806	910	△ 104			5	801	高田漁村センターの維持、管理に係る経費	

7款 商工費

(単位:千円)

7	1	1	職員人件費(8人)	68,763	54,265	14,498				68,763	商工総務費職員人件費 + 1人	
7	1	1	商工総務費	4,360	4,493	△ 133				4,360	・地域おこし協力隊報酬 駅の活性化・商品のブランド化に向けた取り組みを推進するため、地域おこし協力隊を1名配置する。	2,015
7	1	1	消費者対策費	2,706	2,838	△ 132				2,706	・柳川・みやま消費生活センター負担金	2,661
7	1	2	中小企業対策費	191,807	139,829	51,978		25,000 過疎地域自立促進特別事業債	150,000	16,807	・ブランディング協議会運営業務委託料【新規】 地域おこし協力隊と連携し、市の認知度向上に向けたブランディング協議会を立ち上げる。 ・商工会補助金 ・街路灯維持管理補助金 街路灯の維持管理、撤去費用や改修のための費用を助成する。 ・小規模事業者経営革新支援補助金 経営革新計画等の承認を受け、生産性向上に取り組む市内の小規模事業者に対し、費用の一部を助成する。 ・起業支援事業補助金 市内で新たに起業する事業者に対し、立ち上げに係る費用の一部を助成する。 ・中小企業融資預託金 預託金を150,000千円とする。	1,500 28,533 1,300 3,000 2,200 150,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	2	商工業振興事業費	21,573	16,283	5,290		10,000 過疎地域自立促進特別事業債		11,573	<ul style="list-style-type: none"> ・市PR交流物産事業委託料 360 ・イベント実行委員会補助金 20,900 秋の三大まつりを統合し、総合市民センター周辺にて開催する。	
7	1	2	企業誘致対策費	10,149	10,277	△ 128				2	10,147	<ul style="list-style-type: none"> ・企業情報サービス使用料 120 ・土地借上料 9,279 産業団地の土地借上料。
7	1	2	プレミアム商品券補助事業費	50,000	0	50,000	50,000 地方創生臨時交付金(国:50,000)				0	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券事業補助金 50,000 プレミアム付き商品券の発行を支援し、市内における消費を喚起する。プレミアム率は25%
7	1	2	新型コロナ対策商工業振興費	11,000	0	11,000	11,000 地方創生臨時交付金(国:11,000)				0	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興プラットフォーム構築委託料【新規】 1,000 ・店舗等衛生確保支援事業補助金 10,000 市で行う様々な事業をデジタル給付に切り替えキャッシュレスの更なる推進を図る。 新型コロナウイルス感染症対策において、店舗等の衛生水準を高めることで、利用者の安全性を確保するとともに、事業の継続を支援する(第4弾)。
7	1	3	観光事業費	25,286	26,704	△ 1,418	132 地方創生推進国庫交付金		ふるさと納税(2,000)		23,142	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光運営・PR事業委託料 2,800 ・オルレイvent・維持管理等委託料 2,160 ・SNSを利用したPR事業委託料 1,200 ・JR駅観光案内業務委託料 2,410 ウイズコロナに対応した新たな観光スタイルの取り組みを行う。 市のPRを図るためにSNSを活用したフォトコンテスト、インスタスポットマップに加えインスタ用PR動画制作を行う。 JR瀬高駅及びび渡瀬駅において、駅利用者の利便性向上を図るため、駅管理業務等を委託する。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7	1	3	グリーンツーリズム推進事業費	3,178	3,178	0			3,000 ふるさと納税	178	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンツーリズムモデル実証補助金 グリーンツーリズムを推進するためのモデル実証補助金。民間で農泊体験等を行う際の初期費用に対し助成する。 ・グリーンツーリズム推進協議会補助金 グリーンツーリズムの推進を図るための協議会補助金。 	3,000 100
7	1	3	観光地景観整備事業費	600	600	0	500 宿泊税県交付金			100	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地景観等整備工事費 宿泊税交付金を活用して景観整備工事を行う。 	600

8款 土木費

(単位:千円)

8	1	1	職員人件費(12人)	87,618	88,118	△ 500				87,618	土木総務費職員人件費	
8	1	1	土木総務費	6,375	6,269	106			1	6,374	土木総務に係る経費	
8	1	1	県営土木施設整備事業費	1,649	1,643	6				1,649	県営土木施設の整備に係る経費	
8	2	1	道路橋りょう総務費	2,685	1,185	1,500				2,685	<ul style="list-style-type: none"> ・各協議会、期成会等への負担金 	715
8	2	2	道路維持補修費	115,418	141,283	△ 25,865		18,900 道路橋りょう整備事業債	6,000	90,518	<ul style="list-style-type: none"> ・道路維持工事費 道路、舗装、橋りょう等の修繕工事。 	70,500
8	2	2	道路台帳整備費	6,000	5,000	1,000				6,000	<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳補正委託料 道路改良等に伴う道路台帳の補正を行う。 	6,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	3	道路新設改良事業費	64,901	69,251	△ 4,350				64,901	・道路新設改良工事費 43,700
8	2	3	狭あい道路整備等促進事業費	99,500	82,000	17,500	49,750 狭あい道路整備等促進事業国庫交付金			49,750	・狭あい道路改良工事費 87,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	63,000	39,000	24,000	道路橋りょう整備事業国庫交付金 34,170	28,700 道路整備事業債		130	・尾野・河原内線 舗装工事費 23,000 ・坂田・竹飯線 補償費 38,000
8	2	3	過疎対策道路整備事業費	78,000	102,000	△ 24,000		78,000 道路整備事業債		0	過疎対策道路の整備に係る事業
8	2	4	橋りょう維持補修費	68,500	68,000	500	35,904 道路橋りょう整備事業国庫交付金		4,500	28,096	・橋りょう点検委託料 39,000 ・橋りょう維持工事費 15,000 橋りょう長寿命化計画による橋の維持工事。
8	2	5	橋りょう新設改良費	1	1	0				1	橋りょうの新設改良に係る経費
8	2	6	交通安全施設費	16,000	24,000	△ 8,000				16,000	・交通安全施設工事費 ガードレール、カーブミラーの設置等を実施する。 16,000
8	3	1	河川総務費	1,039	1,246	△ 207				1,039	・矢部川改修期成同盟会負担金 453 ・県河川協会負担金 536
8	3	1	河川施設管理費	16,089	16,367	△ 278	11,336 水門等操作費委託金(国:6,740) 水門管理費委託金(県:4,596)			4,753	・河川浚渫機械借上料 市管理の準用河川である楠田川の浚渫機械借上料。 2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	3	1	県営海岸高潮対策事業費	315	600	△ 285				315	・ 県海岸協会負担金 275
8	3	1	準用河川管理費	12,000	6,000	6,000		12,000 河川整備事業債		0	・ 準用河川維持工事費 浦田川、亀尻川等浚渫工事 12,000
8	3	2	砂防費	135,900	130,000	5,900	45,000 急傾斜地崩壊対策事業県補助金	81,000 急傾斜地崩壊対策整備事業債		9,900	・ 急傾斜地崩壊対策工事費 県補助事業急傾斜地崩壊対策事業。(1/2補助) 山川町河原内 50,000千円 山川町真弓 40,000千円 ・ かけ崩れ対策工事費 瀬高町本吉 30,000千円 90,000 30,000
8	4	1	職員人件費(7人)	55,545	60,165	△ 4,620	151 建築基準法		157 執行事務取扱 県委託金	55,237	都市計画総務費職員人件費
8	4	1	都市計画総務費	14,451	8,290	6,161	1,146 都市計画基礎調査業務委託金(県:1,000) 市町村権限委譲事務交付金(県:146)		335	12,970	・ 都市計画基礎調査業務委託料【新規】 5年毎に都市計画に関する基礎調査を行う。人口、土地利用、建物等の調査を委託する。 9,000
8	4	1	建築確認申請・屋外 広告事務費	113	113	0	113 市町村権限委譲事務県交付金			0	・ 違反広告物除却委託料 113
8	4	1	市営駐車場管理費	12,189	6,933	5,256			6,735	5,454	・ 市営駐車場管理委託料 瀬高駅前・渡瀬駅前駐車場の管理委託を行う。 4,651 ・ 用地購入費 西鉄開駅前 の用地購入費。 4,000
8	4	1	市営駐輪場管理費	1,506	1,476	30				1,506	市営駐輪場の維持管理費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	4	1	下水道事業費	402,233	397,176	5,057		149,500 公共下水道事業債(109,000) 特定排水処理施設事業債(40,500)		252,733	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業会計負担金・補助金 (負担金・補助金の内訳) 公共下水道事業 243,814千円 農業集落排水事業 44,176千円 生活排水処理事業 114,243千円 	402,233
8	4	2	街路管理費	96,936	63,940	32,996	51,612 防災安全社会整備国庫交付金	街路整備事業債 40,300		5,024	<ul style="list-style-type: none"> ・街路整備工事費 瀬高駅・八幡1号線のバリアフリー化に向けた改良工 事を行う。 	85,000
8	4	3	都市下水路管理費	3,582	3,582	0				3,582	<ul style="list-style-type: none"> ・都市下水路維持補修工事費 	3,500
8	4	4	公園管理費	47,965	58,186	△ 10,221	1 宿泊税報償費県交付金	公園整備事業債 7,700	471	39,793	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理委託料 瀬高中央公園、濃施山公園、お牧山公園等の公園管 理に要する経費 ・公園工事費 濃施山公園の護岸整備等工事 等 	29,073 10,000
8	4	5	雨水ポンプ場施設費	228,515	185,751	42,764	90,000 都市下水路事業国庫交付金	下庄雨水ポンプ場整備事業債 121,500		17,015	<ul style="list-style-type: none"> ・下庄雨水ポンプ場設備改修工事費 老朽化した下庄雨水ポンプ場の改修工事費。令和3 年度から4ヶ年で行う。 	225,000
8	5	1	職員人件費(4人)	26,864	26,630	234			26,864	0	住宅管理費職員人件費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	5	1	住宅管理費	48,157	23,719	24,438	30,035		ふるさと納税(5,000) 18,122	0	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 7,000 ・住宅長寿命化対策工事費【新規】 22,330 <ul style="list-style-type: none"> 下小川団地エレベーター耐震対策工事 8,800千円 山川団地浴室改修工事 13,530千円 ・木造住宅耐震改修補助金 1,800 <ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震改修工事費補助 600千円×3戸 ・ブロック塀等撤去費補助金 1,280 <ul style="list-style-type: none"> 地震時のブロック塀による事故に対応するため、個人所有のブロック塀撤去に対し、一部助成する。
8	5	1	空家対策費	48,289	15,049	33,240	20,700		ふるさと納税 20,000	7,589	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽危険家屋等除却促進補助金 45,000 <ul style="list-style-type: none"> 空家等対策計画に基づき、一定の基準の空家の解体に対し助成する。対象工事費の1/2補助(上限45万円) ・空き家バンク成約奨励金【拡充】 1,500 <ul style="list-style-type: none"> 0円で空き家バンクに登録し取引した場合、成約奨励金を上乘せする。

9款 消防費

(単位:千円)

9	1	1	職員人件費(61人)	511,241	515,140	△ 3,899				511,241	常備消防費職員人件費
9	1	1	消防総務費	30,234	33,068	△ 2,834			5,483	24,751	・再任用職員給料(1名)
9	1	1	消防予防費	1,855	1,874	△ 19				1,855	危険物許可施設の設置、申請審査等に係る経費
9	1	1	消防活動費	11,372	11,200	172				11,372	警防活動に係る経費
9	1	1	救急活動費	4,928	5,060	△ 132				4,928	救急業務に係る経費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	1	常備施設整備費	147,258	1,414	145,844		136,700		10,558	<ul style="list-style-type: none"> ・救助工作車購入費【新規】 135,000 19年経過した救助工作車を更新する。 ・高度救命資機材購入費【新規】 9,000 高規格救急自動車に搭載する高度救命資機材を購入する。
9	1	1	消防指令設備等整備管理費	6,934	5,489	1,445				6,934	<ul style="list-style-type: none"> ・通信機器保守管理委託料 4,784 指令系機器、無線系機器の保守管理委託料。
9	1	1	筑後地域消防通信指令事業費	13,358	11,088	2,270				13,358	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後地域指令センター協議会負担金 11,642 筑後地域8消防本部で共同運用する共同指令センターへの維持管理経費等の負担金。
9	1	2	消防団運営費	80,306	88,322	△ 8,016			18,175	62,131	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬 27,782 ・分団運営交付金 14,495 消防団員出動報酬に一部移行したため、交付金は減となっている。
9	1	2	消防団活動費	28,204	20,106	8,098				28,204	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員出動報酬【新規】 24,500 報酬等の基準改正により、出動手当分及び訓練費用弁償分を出動報酬として支払う。
9	1	3	非常備施設整備費	30,102	58,505	△ 28,403		20,900		9,202	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 1,600 安全確保のための分団車両及び格納庫の修繕料 ・消防団車両購入費【新規】 22,000 25年経過した消防団車両を更新する。山川南部第2分団
9	1	3	消防水利事業費	3,372	4,607	△ 1,235				3,372	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓維持費負担金 3,000 消火栓新設(2箇所)、維持管理。
9	1	4	水防費	3,396	3,396	0				3,396	<ul style="list-style-type: none"> ・職員時間外勤務手当 2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

10款 教育費

(単位:千円)

10	1	1	教育委員会費	3,210	3,235	△ 25				3,210	・教育委員会委員報酬 ・教育長交際費	2,640 300
10	1	2	教育長人件費(1人)	14,343	14,299	44				14,343	教育長人件費	
10	1	2	職員人件費(16人)	140,119	162,294	△ 22,175				140,119	事務局費職員人件費 △ 2人	
10	1	2	一般管理費	29,449	30,730	△ 1,281				29,449	・再任用職員給料(6名) ・学校用務員給料(2名)	12,863 2,287
10	1	2	事務局費	28,422	28,383	39	933			27,489	・スクールソーシャルワーカー報酬 貧困・不登校・家庭問題などの困難な問題に対応す るため、専門員を配置する。 ・学校図書館協議会補助金 瀬高地区学校図書館協議会 3名	4,469 18,255
10	1	2	交流事業費	1,078	1,002	76				1,078	・越前町児童交流事業に係る経費	
10	1	2	教育指導費	16,460	16,190	270			27	16,433	・指導主事報酬(5名) ・就学時健康診断委託料 対象:280人	10,217 1,613
10	1	2	学校再編推進事業費	5,336	1,696	3,640				5,336	・学校統合協議会委員報酬 ・校歌作成等委託料【新規】 統合小学校校歌制作のための委託料。 ・閉校記念事業実行委員会補助金【新規】 統合により閉校となる学校の記念事業に対し、助成す る。	1,440 1,000 2,000

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	1	2	奨学金給付事業費	3,120	2,880	240			3,000 ふるさと納税	120	・奨学金給付金 経済的理由などで高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。	3,120
10	1	2	給食費助成事業費	27,665	29,040	△ 1,375		20,000 過疎地域自立促進特別事業債		7,665	・給食費助成費 小中学生の給食費を1月あたり上限1,000円補助し、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。	27,665
10	1	2	スクールサポートスタッフ配置事業費	16,302	23,451	△ 7,149	16,302 地方創生臨時交付金(国:16,302)			0	・スクールサポートスタッフ報酬 感染症対策の作業等を行うスクールサポートスタッフを配置し、安全な教育活動を支援する。	13,389
10	1	2	GIGAスクール構想推進事業費	47,072	51,133	△ 4,061	3,226 GIGAスクール運営支援センター整備事業費補助金(国:1,801) 授業環境高度化推進事業補助金(国:652) 電子黒板活用実証研究費補助金(県:773)			43,846	・学校パソコン運用サポート委託料 学校ネットワーク管理及び学校ICT機器の故障対応やサポート、GIGAスクールに関するサポート全般を委託する。 ・学校ネットワークシステムサーバー等使用料 令和元年度に導入した学校ネットワークシステムサーバーの使用料。 ・著作権使用料 学校におけるオンライン学習の際、各種教材を活用する場合の著作権の使用料。 ・授業支援アプリ等使用料【新規】 インターネットを使って学習支援を行うためのアプリ使用料。	8,868 6,270 354 2,761
10	1	2	ワンヘルス教育推進事業費	250	0	250				250	・ワンヘルス教育講師謝礼【新規】 ワンヘルスについて、専門の講師を招聘し、出前授業を行う。 ・ワンヘルス事業協力謝礼【新規】 動物と人の健康とのつながりについて、動物(ヤギ)との触れ合いを通じて学ぶ。	50 150

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	3	教育研究所費	5,466	5,565	△ 99				5,466	・教育研究所員報酬（2名） 所長、研究所員 3,360
10	1	3	適応指導教育費	977	3,260	△ 2,283				977	・適応指導教育指導員報酬（1名） 不登校の児童生徒を指導しながら学校への登校復帰を図る。 818
10	1	3	キャリア教育推進事業費	1,562	1,638	△ 76			1,000 ふるさと納税	562	・キャリア教育推進事業 児童・生徒が夢や希望を持ち、生涯にわたって自己実現ができる能力等を育成するためのキャリア教育を行う。
10	2	1	学校管理費	124,163	123,418	745			16,200 ふるさと納税	107,963 (15,000)	・学校司書報酬（8名） 16,717 ・コミュニティスクール委員謝礼 1,170 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校の運営に取り組む体制づくりを行う。 ・スクールバス運行委託料 17,746 桜舞館小学校4台、瀬高小学校2台
10	2	1	学校保健費	14,427	14,468	△ 41				14,427	・校医報酬 9,152 ・薬剤師報酬 1,580 ・教職員保健管理委託料 400 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。
10	2	1	施設管理費	63,562	223,173	△ 159,611	1,000 地方創生臨時交付金(国)		1,000	62,562	・修繕料 13,000 ・学校施設管理委託料 13,532 ・体育器具等点検委託料【新規】 700 5年ごとに体育器具等の点検を行う。 ・小学校施設営繕工事費 8,000 各種営繕工事を行う。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	2	2	教育振興費	17,091	14,686	2,405			6,000 ふるさと納税	11,091	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー謝礼 スクールカウンセラーを、週1日配置する。 1,894 ・バス運転業務委託料 スクールバスの空き時間を活用し、校外学習等に活用することにより、経費節減を図る。 4,207
10	2	2	要保護準要保護児童費	15,202	13,699	1,503	1,279 要保護児童援助費補助金(国:22) 特別支援教育就学奨励費補助金(国:1,257)			13,923	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 46 ・準要保護援助費補助金 12,641 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。
10	2	2	理科教育費	990	990	0	495 理科教育振興費国庫補助金			495	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興用備品購入費 990
10	2	2	少人数指導支援費	0	5,373	△ 5,373				0	
10	2	2	特別支援教育費	31,383	28,067	3,316				31,383	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員報酬（19人） 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。 24,340
10	2	2	英語教育推進費	6,309	11,685	△ 5,376				6,309	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導等業務委託料【拡充】 よりネイティブな英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師（2名）を各学校へ派遣する。 6,309
10	2	2	教材費	2,754	2,726	28				2,754	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用備品購入費 2,754
10	2	2	教育助成費	1,676	2,415	△ 739				1,676	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会負担金 434 ・教頭会負担金 161 ・教職員等研修費補助金 599
10	2	3	職員人件費(9人)	78,327	96,169	△ 17,842				78,327	小学校給食費職員人件費 △2人

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	2	3	学校給食費	45,137	52,867	△ 7,730				45,137	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食員給料 26,962 ・給食備品移設・処分等手数料 594 二川小改築に伴う備品の移設手数料。	
10	2	4	統合小学校建設事業費	1,006,890	82,599	924,291	19,250	850,100	9,000	128,540	<ul style="list-style-type: none"> ・教材等移転業務委託料 4,984 ・仮設校舎使用料 122,392 ・統合小学校工事費 811,695 建築本体工事費 432,800千円 電気設備工事費 80,400千円 機械設備工事費 101,200千円 浄化槽工事費 71,000千円 外構工事費 93,000千円 プール解体工事費 15,000千円 駐車場舗装工事費 8,000千円 建設附帯工事費 10,295千円 ・スクールバス購入費【新規】 31,200 スクールバスを4台購入する。	
							統合小学校施設整備事業債(838,200) スクールバス整備事業債(11,900)					
							スクールバス購入事業費補助金 (国:11,250 県:8,000)					
									ふるさと納税(5,000)			
10	3	1	学校管理費	47,893	47,060	833			364	47,529	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書報酬(3名) 6,269 ・コミュニティスクール委員謝礼 544 学校と地域住民、保護者が力を合わせて学校運営に取り組む体制づくりを行う。	
10	3	1	学校保健費	7,185	7,282	△ 97				7,185	<ul style="list-style-type: none"> ・校医報酬 4,368 ・薬剤師報酬 632 ・教職員保健管理委託料 160 教職員のストレスチェックによる医師面談を行う。	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	施設管理費	28,922	28,370	552				28,922	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設管理委託料 4,582 ・体育器具等点検委託料【新規】 300 5年ごとに体育器具等の点検を行う。 ・中学校施設営繕工事費 7,000 各種営繕工事を行う。
10	3	2	教育振興費	7,446	16,515	△ 9,069	1,152		ふるさと納税 3,000	3,294	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員員謝礼 1,728 中学校教師の働き方改革の推進と部活動の活性化のため、部活動指導員を配置する。
10	3	2	要保護準要保護児童費	16,124	17,997	△ 1,873	1,309			14,815	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護援助費補助金 244 ・準要保護援助費補助金 13,503 経済的に厳しい就学援助世帯に対して援助を行う。
10	3	2	理科教育費	720	720	0	360			360	<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興用備品購入費 720
10	3	2	特別支援教育費	7,213	9,276	△ 2,063				7,213	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員報酬（6人） 5,883 障がいをもつ子どもをサポートする支援員を配置する。
10	3	2	英語教育推進費	3,256	3,155	101				3,256	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手派遣委託料 3,256 外国語教育の向上を図るための指導助手派遣経費。
10	3	2	教材費	4,319	4,226	93				4,319	<ul style="list-style-type: none"> ・教材用備品購入費 2,834 ・クラブ用備品購入費 1,485
10	3	2	教育助成費	4,091	5,467	△ 1,376				4,091	<ul style="list-style-type: none"> ・校長会負担金 150 ・県大会等出場補助金 3,000 ・研究指定校補助金 100

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容	
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源		
10	3	2	35人学級推進費	43,192	31,825	11,367		13,100 過疎地域自立促進特別事業債		30,092	・ 少人数指導体制整備特別教員給料 1学級当たりの生徒数を35人以下にするため、常勤講師の配置を行う。	21,343
10	3	3	職員人件費(5人)	42,939	35,527	7,412				42,939	中学校給食費職員人件費 +1人	
10	3	3	学校給食費	30,187	31,785	△ 1,598				30,187	・ 学校給食員給料	18,288
10	4	1	職員人件費(12人)	95,375	87,297	8,078				95,375	社会教育総務費職員人件費 +2人	
10	4	1	社会教育総務費	20,045	19,724	321	8,028 地域活動指導員設置事業費補助金(県:2,134) 地域学校協働活動事業費補助金(県:5,894)		ふるさと納税 2,000	10,017	・ 地域学校協働活動推進員報償費 学校と地域が連携し、地域人材の生きがいづくりや地域活性化を図るため、地域学校協働活動推進員(校区コーディネーター)を全小中学校に配置する。 ・ 学習支援報償費 地域の人材を活用し、子どもたちの放課後の時間に学習支援を行う。	378 2,101
10	4	1	家庭教育費	532	433	99				532	・ 講師等謝礼 家庭教育学級、親子教室	374
10	4	1	成人教育費	343	383	△ 40				343	・ 講師等謝礼 生涯学習推進講座講師謝礼	280
10	4	1	高齢者教育費	535	595	△ 60				535	・ 講師謝礼 はつらつ塾講師謝礼	440
10	4	1	成人式費	430	437	△ 7				430	成人式に係る経費	

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	文化事業費	2,464	4,964	△ 2,500				2,464	・ 美術展開催補助金 1,000
10	4	1	人権問題啓発事業費	2,390	2,328	62	548			1,842	・ 人権問題啓発講演会委託料 350
							人権・同和問題啓発事業費県補助金				
10	4	1	人権教育推進事業費	140	140	0				140	人権教育の推進に係る経費
10	4	2	公民館事業費	28,348	28,335	13				28,348	・ 中央公民館長報酬 2,325 ・ 類似公民館建設費補助金 3,000 ・ 支館事業交付金 13,227
10	4	2	公民館施設管理費	24,842	24,157	685	1,300		351	23,191	・ 公民館管理委託料 8,400 ・ 公民館営繕工事費 2,500 校区公民館の雨漏り改修等を行う。
							地方創生臨時交付金(国:1,300)				
10	4	3	文化財保護費	11,628	6,508	5,120	23		ふるさと納税(6,000) 6,007	5,598	・ 文化財保全委託料 283 ・ 文化財保存会等補助金 1,540 ・ 国指定文化財保存整備事業補助金【新規】 6,317 幸若舞堂耐震改修事業 5,640千円 清水寺本坊庭園整備事業 677千円
							県指定文化財保護事業費県補助金				
10	4	3	文化財発掘調査費	50,506	73,063	△ 22,557			35,000	15,506	・ 文化財専門員報酬(1名) 1,676 発掘調査等における専門員補佐を配置する。 ・ 文化財調査委託料 1,516 商業施設建設予定地の調査委託料。
10	4	4	青少年健全育成費	6,002	6,141	△ 139				6,002	・ 通学合宿推進事業委託料 1,000 市の単独事業として10校区を予定。 ・ 青少年育成市民会議補助金 1,970
10	4	5	まいピア高田管理費	55,092	56,823	△ 1,731	1,250		5,085	48,757	・ 施設管理委託料 20,877 ・ まいピア高田施設改修工事費 1,250 雨漏り修繕工事を行う。
							地方創生臨時交付金(国:1,250)				

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	5	山川市民センター管理費	21,137	21,007	130	339		655	20,143	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理委託料 5,205 山川市民センター施設改修工事費 339 屋根改修工事を行う。
							地方創生臨時交付金(国:339)				
10	4	5	総合市民センター管理費	55,145	0	55,145			8,035	47,110	<ul style="list-style-type: none"> トレーニングルーム運営委託料【新規】 8,000 開館記念事業委託料【新規】 4,240 デジタルサイネージ使用料【新規】 320 トレーニングルームの運営を民間委託する。 総合市民センターの開館式典(令和4年9月)を委託する。 入口に大型モニターを設置し、施設予約やイベント等の案内を行う。
								ふるさと納税(5,000)			
10	4	6	図書館運営費	98,653	94,253	4,400			155	98,498	<ul style="list-style-type: none"> 図書館司書報酬(17名) 35,158 図書等購入費 10,080 図書館改修工事 3,000 有明圏域電子図書館運営負担金【新規】 656 浄化槽膜交換工事を行う。 電子図書館をありあけ圏域(大牟田市・柳川市・みやま市・長洲町)で共同運営するための負担金。
10	4	6	図書館事業費	754	774	△ 20				754	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 200 ブックスタート事業、子どもの読書活動充実事業等
10	4	6	与田準一記念館運営事業費	3,144	3,073	71				3,144	<ul style="list-style-type: none"> 記念館館長報酬 1,846
10	5	1	職員人件費(3人)	22,757	22,854	△ 97				22,757	保健体育総務費職員人件費

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	1	保健体育総務費	3,752	7,572	△ 3,820				3,752	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報償費 3,000 ・柳川・みやまホストタウン交流事業連絡協議会負担金【新規】 100 2020東京オリンピック・パラリンピック終了後も交流を行うための協議会負担金。
10	5	1	体育事業費	13,334	12,604	730			399	12,935	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ協会補助金 5,000 ・清水山ロードレース大会実行委員会補助金【拡充】 1,500 令和4年度は50回目となる記念大会。
10	5	2	体育館管理費	14,971	14,898	73			482	14,489	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館修繕料 2,000 ・体育館施設管理委託料 5,260
10	5	2	B&G海洋センター管理費	104,030	42,890	61,140		29,000	32,138	42,892	<ul style="list-style-type: none"> ・体育施設修繕料 2,000 ・体育施設管理委託料 28,549 ・B&G海洋センタープール改修工事費【新規】 54,000 老朽化している高田B&G海洋センターのプール改修工事費。
10	5	2	グラウンド管理費	5,711	4,974	737			705	5,006	<ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド修繕料 1,000 ・グラウンド改修工事費 900 テニスコートの補修工事を行う。
10	6	1	職員人件費(4人)	37,161	37,858	△ 697				37,161	学校給食センター施設費職員人件費
10	6	1	学校給食センター管理費	77,671	53,023	24,648			ふるさと納税 14,000	63,671	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食員給料 21,274 ・電灯設置工事費 2,200 給食センター内に電灯を設置する。
											<ul style="list-style-type: none"> ・給食用備品購入費【拡充】 27,800 統合による二川小学校の改築に伴い、給食を山川給食センターで作るための備品購入費など。

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

11款 災害復旧費

(単位:千円)

11	1	1	農業用施設補助災害復旧事業費	20,000	1	19,999	19,780	農業用施設 100	災害復旧債 農業用施設 災害復旧費 県補助金	120	・ 農業用施設補助災害復旧事業 災害復旧工事費20,000千円
11	1	1	農業用施設単独災害復旧事業費	2,501	2,501	0				2,501	・ 農業用施設単独災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 災害復旧工事費1,000千円
11	1	2	林道施設災害復旧事業費	67,901	2	67,899	58,560	林道施設 1,100	災害復旧債 林道災害復 旧費 県補助金	8,241	・ 林道施設災害復旧事業 地すべり調査委託料3,500千円 災害復旧工事費60,000千円 用地購入費4,400千円
11	2	1	公共土木施設補助災害復旧事業費	3,500	1	3,499	2,334	公共土木施設 1,000	災害復旧債 公共土木施設 災害復旧費 国庫負担金	166	・ 公共土木施設補助災害復旧事業 災害復旧工事費3,500千円
11	2	1	公共土木施設単独災害復旧事業費	3,001	2,501	500				3,001	・ 公共土木施設災害復旧事業 機械等借上料1,000千円 災害復旧工事費1,500千円

12款 公債費

(単位:千円)

12	1	1	市債元金償還金	1,650,384	1,556,076	94,308			167,357	1,483,027	長期債元金償還金
12	1	2	市債利子償還金	86,030	71,279	14,751			7,681	78,349	長期債利子償還金
12	1	2	一時借入金利子	685	685	0				685	一時借入金の利子

科目			事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				主な内容
款	項	目					国県支出金	地方債	その他	一般財源	

13款 諸支出金

(単位:千円)

13	1	1	土地取得費	1	1	0				1	普通財産取得費
----	---	---	-------	---	---	---	--	--	--	---	---------

14款 予備費

(単位:千円)

14	1	1	予備費	30,000	30,000	0				30,000	予備費
----	---	---	-----	--------	--------	---	--	--	--	--------	-----